

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 17 年 11 月



GMOホスティング&セキュリティ株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式933,300千円(見込額)の募集及び株式1,464,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年11月14日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
 詳細は、本文の該当ページをご覧ください。



1. 事業の概況

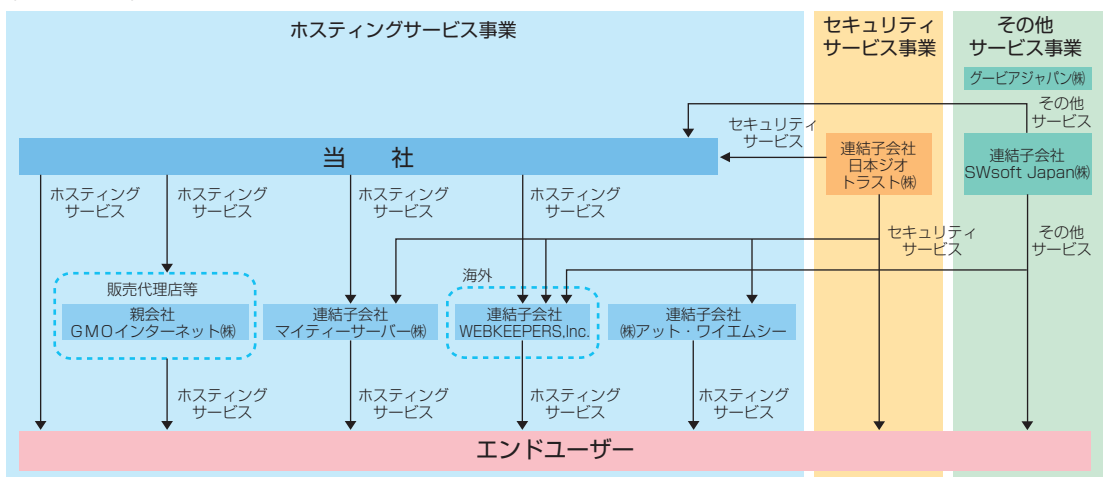
当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することにより、「満足と喜び」を提供することが出来るサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループの事業区分は、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業・その他サービス事業となります。

(事業区分)

事業区分	社名	提供ブランド	提供サービス
ホスティングサービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社(当社)	iSLE® (アイル)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ (ラピッドサイト)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社 アット・ワイエムシー	@YMC™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	マイティーサーバー株式会社	Mighty Server™	専用ホスティングサービス
	WEBKEEPERS, Inc. (米国)	WEBKEEPERS™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
セキュリティサービス事業	日本ジオトラスト株式会社	GeoTrust™ (ジオトラスト)	サーバー証明書 認証局ASPサービス
その他サービス事業	SWsoft Japan株式会社	SWsoft™	サーバー管理アプリケーション 仮想化 (VPS) 管理アプリケーション ホスティングオートメーションアプリケーション
	グーピアジャパン株式会社	—	関連企業に対する経営管理サービス

(事業系統図)



2. 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

区分	期別	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
		平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
連結経営指標等	売上高 (千円)	—	—	—	—	2,356,354	3,038,639
	経常利益 (千円)	—	—	—	—	619,873	805,765
	当期純利益 (千円)	—	—	—	—	342,501	467,853
	純資産額 (千円)	—	—	—	—	861,141	1,247,649
	総資産額 (千円)	—	—	—	—	1,804,799	2,565,729
	1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	96,840.14	120,841.80
	1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	38,081.18	50,601.87
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
	自己資本比率 (%)	—	—	—	—	47.7	48.6
	自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	39.8	44.4
	株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
	営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	743,537	712,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△102,992	△35,921
	財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	19,250	△47,130
	現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,296,438	1,922,375
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	—	—	95 〔28〕	107 〔28〕	
提出会社の経営指標等	売上高 (千円)	254,716	825,042	1,019,178	926,361	2,285,555	2,851,956
	経常利益又は経常損失(△) (千円)	△80,881	△130,523	98,052	192,328	632,656	819,465
	当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△66,395	△185,306	61,315	110,647	355,503	482,516
	資本金 (千円)	419,500	419,500	419,500	419,500	429,125	497,125
	発行済株式総数 (株)	8,390	8,390	8,390	8,590	8,765	10,125
	純資産額 (千円)	363,317	178,010	239,326	509,042	883,795	1,284,606
	総資産額 (千円)	712,305	773,062	726,871	1,128,675	1,794,424	2,545,132
	1株当たり純資産額 (円)	43,303.59	21,216.98	28,525.15	59,259.90	99,424.82	124,491.90
	1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	15,750	26,250
	1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△15,458.70	△22,086.61	7,308.17	12,880.92	39,580.85	52,274.00
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
	自己資本比率 (%)	51.0	23.0	32.9	45.1	49.3	50.5
	自己資本利益率 (%)	△33.6	△68.5	29.4	29.6	51.0	44.5
	株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	39.8	50.2	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 〔—〕	57 〔5〕	65 〔6〕	75 〔21〕	86 〔28〕	93 〔28〕	

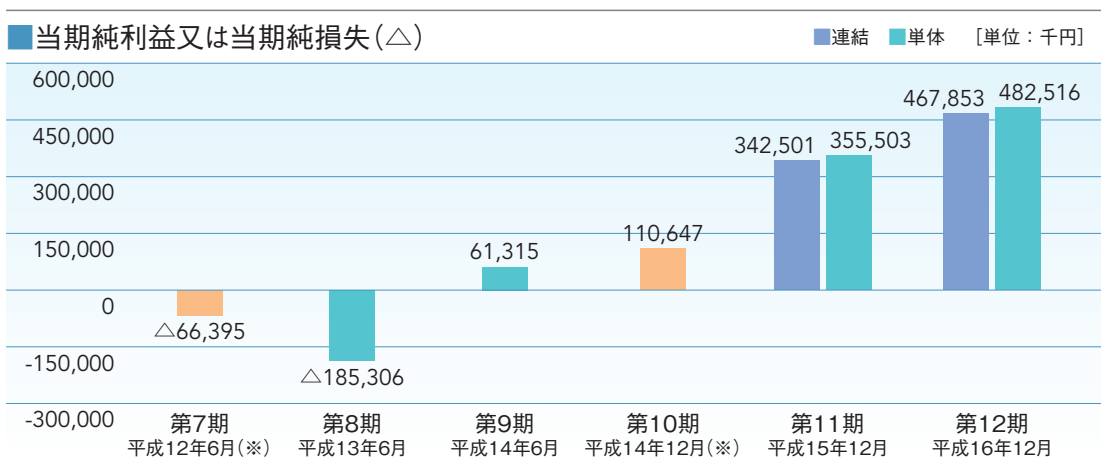
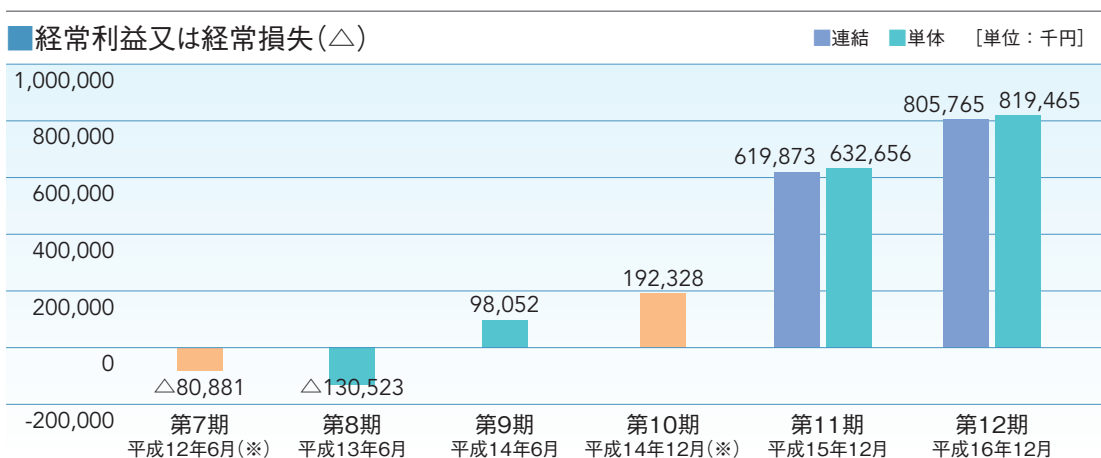
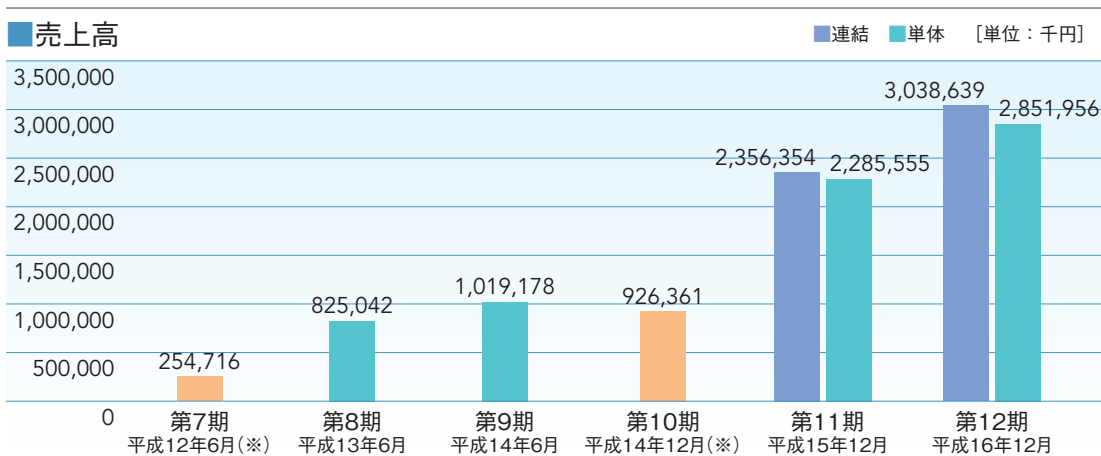
注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。 2. 当社は第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。 3. 第10期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 4. 第7期、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第9期、第10期、第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 5. 第11期の自己資本利益率の算定にあたっては、当該期より連結財務諸表を作成しているため、当該期末の自己資本を使用しております。 6. 株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。 7. 平成12年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算期を11月30日より6月30日に変更いたしました。従って、第7期は平成11年12月1日から、平成12年6月30日の7ヶ月となっております。 8. 平成14年12月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日より12月31日に変更いたしました。従って、第10期は平成14年7月1日から、平成14年12月31日の6ヶ月となっております。 9. 第11期及び第12期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第7期、第8期、第9期及び第10期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。 10. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。 11. 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値につきましては、第11期及び第12期は創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第7期、第8期、第9期及び第10期については監査を受けておりません。

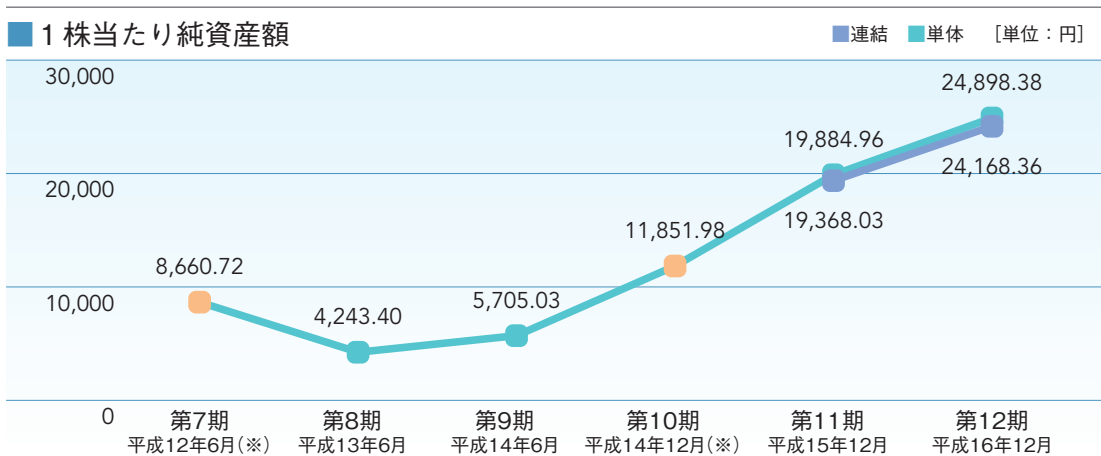
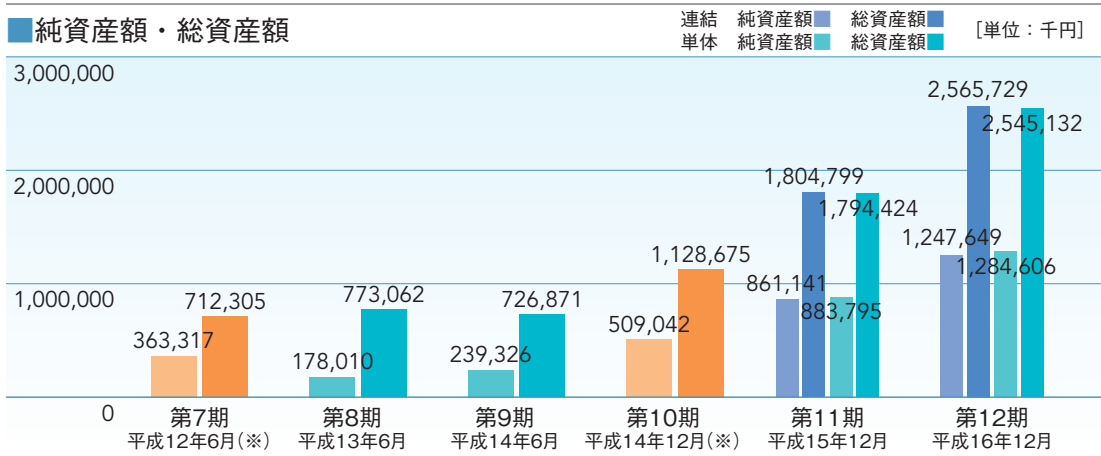
区分	期別	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
		平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
連結	1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	19,368.03	24,168.36
	1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	7,616.24	10,120.37
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
提出会社	1株当たり純資産額 (円)	8,660.72	4,243.40	5,705.03	11,851.98	19,884.96	24,898.38
	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△3,091.74	△4,417.32	1,461.63	2,576.18	7,916.17	10,454.80
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
	1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3,150	5,250

グラフ参照にあたっての留意事項

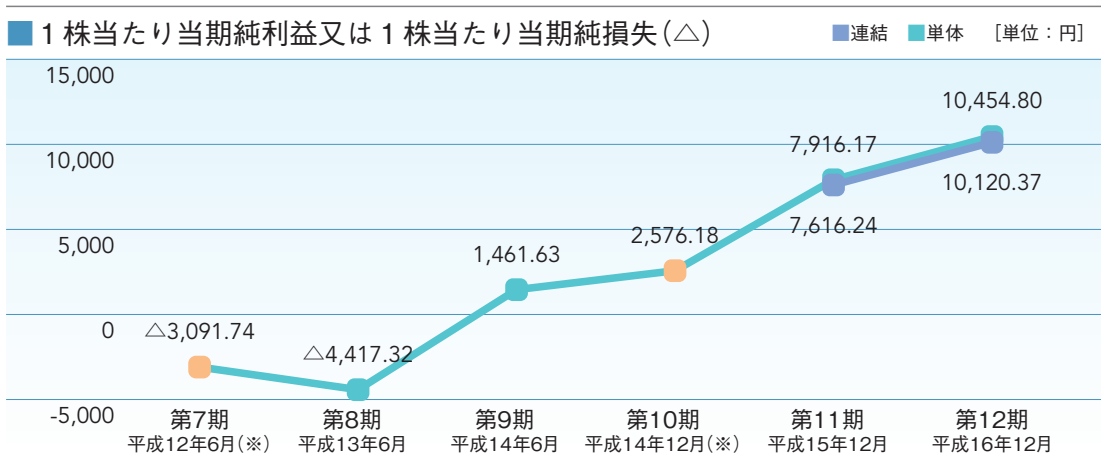
※第7期は決算期変更により、平成11年12月1日から平成12年6月30日の7ヶ月となっております。

※第10期は決算期変更により、平成14年7月1日から平成14年12月31日の6ヶ月となっております。





(注) 当社は平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。



(注) 当社は平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3. 事業の内容

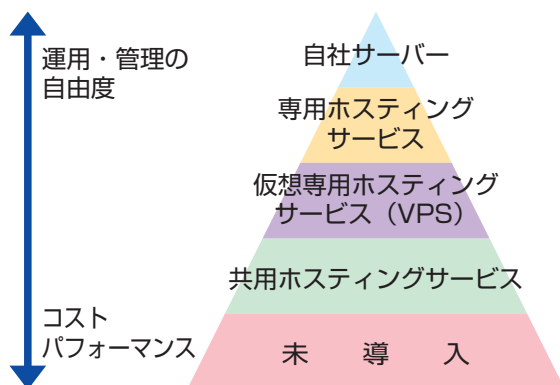
当社グループの事業セグメント毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) ホスティングサービス事業

当社グループの提供するホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客様は自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

ホスティングサービスの利点は、お客様が自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客様にとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。

▶ホスティングサービスの種類について
当社グループでは、お客様の多様なニーズに応えるために、幅広いサービスの種類を取り揃えてホスティングサービスを展開し、お客様のビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス (VPS)」を準備しております。

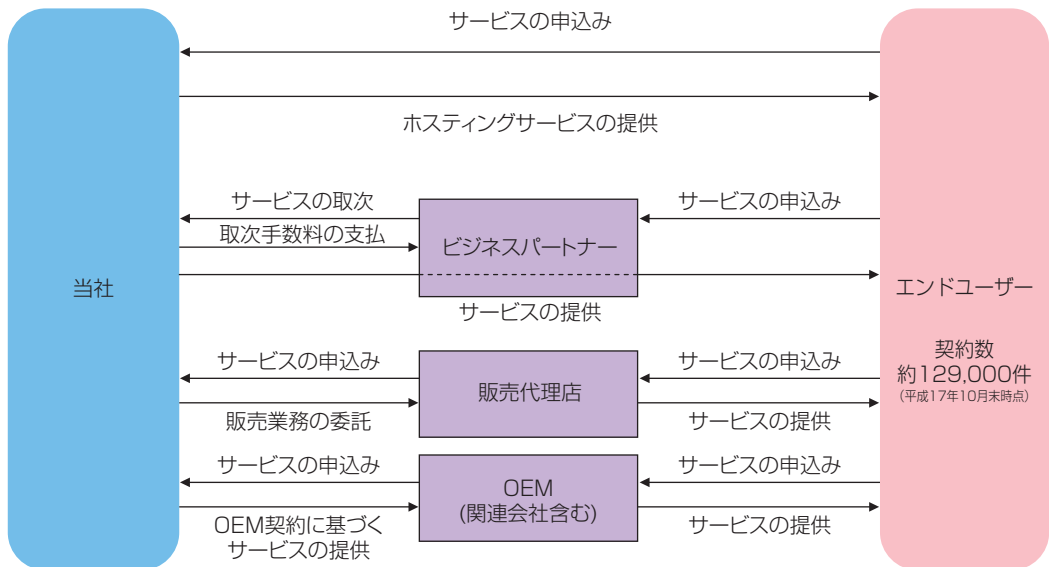


▶当社グループホスティングサービスブランドについて
当社グループでは、お客様の選択肢を広めて多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービスを展開しております。具体的には、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc.からOEM提供を受けている「ラピッドサイト」を主力ブランドとした5ブランドを提供しております。



▶ 販売チャネルについて

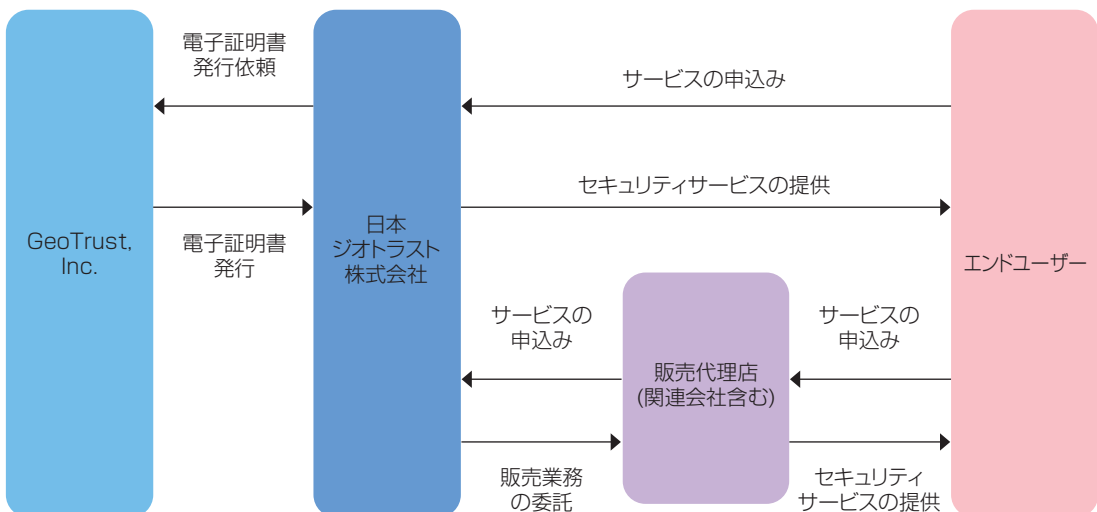
当社グループでの、「アイル」と「ラピッドサイト」を中心としたホスティングサービス各種を販売するチャネルは、主力チャネルとして「直販チャネル」ですが、ひとつの販売チャネルに偏ることなく「直販チャネル」「ビジネスパートナー」「販売代理店」「OEM」と4つの販売チャネルを有しております。当社の販売に関するパートナーとして約3,900社（平成17年10月時点）を有しております。



(2) セキュリティサービス事業

当社グループのセキュリティサービス事業は、日本ジオトラスト(株)による電子認証サービス（SSLサーバ証明書発行サービス及び認証局ASPサービス等）事業であります。日本ジオトラスト(株)は、GeoTrust, Inc.（米国）と平成15年4月に提携し、GeoTrust, Inc.の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する総販売代理店契約を締結しており、現在日本、韓国、シンガポールにてサービスの提供を行っております。GeoTrust, Inc.（米国）は、電子証明書をグローバルに提供する公的認証局であり、世界有数のSSLサーバ証明書発行数となっております。

▶ セキュリティサービス事業の販売体制及びサービスの提供に係る概念図



SSLサーバ証明書とは

▶ SSL

SSLサーバ証明書発行サービスは、ウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となるサービスです。



SSLを利用することで、ネットワーク上で通信し合うサーバーとクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）との間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止できるようになります。

▶ SSL利用ページの特徴

SSLを利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、インターネットエクスプローラであれば、右下に鍵マークが表示されます。



(3) その他サービス事業

当社グループのその他サービス事業は、SWsoft Japan(株)によるサーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化（VPS）管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）であります。当社は、SWsoft,Inc.（米国）と平成16年12月に提携し、SWsoft,Inc.の製品に関して日本における独占販売権を有する販売代理店を目的として、平成17年3月にSWsoft Japan(株)を設立し営業を開始しております。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部 【企業情報】	9
第1 【企業の概況】	9
1 【主要な経営指標等の推移】	9
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	15
4 【関係会社の状況】	23
5 【従業員の状況】	23
第2 【事業の状況】	25
1 【業績等の概要】	25
2 【生産、受注及び販売の状況】	29
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	32
5 【経営上の重要な契約等】	42
6 【研究開発活動】	44
7 【財政状態及び経営成績の分析】	45
第3 【設備の状況】	48
1 【設備投資等の概要】	48
2 【主要な設備の状況】	49
3 【設備の新設、除却等の計画】	50

第4 【提出会社の状況】	51
1 【株式等の状況】	51
(1) 【株式の総数等】	51
(2) 【新株予約権等の状況】	52
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	54
(4) 【所有者別状況】	54
(5) 【議決権の状況】	55
(6) 【ストックオプション制度の内容】	56
2 【自己株式の取得等の状況】	57
3 【配当政策】	57
4 【株価の推移】	57
5 【役員の状況】	58
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	61
第5 【経理の状況】	63
1 【連結財務諸表等】	64
(1) 【連結財務諸表】	64
(2) 【その他】	97
2 【財務諸表等】	110
(1) 【財務諸表】	110
(2) 【主な資産及び負債の内容】	137
(3) 【その他】	140
第6 【提出会社の株式事務の概要】	147
第7 【提出会社の参考情報】	148
1 【提出会社の親会社等の情報】	148
2 【その他の参考情報】	148
第四部 【株式公開情報】	149
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	149
第2 【第三者割当等の概況】	153
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	153
2 【取得者の概況】	155
3 【取得者の株式等の移動状況】	156
第3 【株主の状況】	157
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度	159
平成16年12月連結会計年度	160
平成17年6月中間連結会計期間	161
平成15年12月会計年度	162
平成16年12月会計年度	163
平成17年6月中間会計期間	164

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月14日
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社 (旧社名：GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社)
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC. (旧社名：GMO Hosting and Technologies, Inc.) (注) 平成17年8月16日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 円 入札によらない募集 円 ブックビルディング方式による募集 933,300,000円 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 1,464,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,500(注)2.

(注) 1 平成17年11月14日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成17年11月28日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成17年12月7日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成17年11月28日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,500	933,300,000	466,650,000
計(総発行株式)	1,500	933,300,000	466,650,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(732,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,098,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1	自 平成17年12月 9日(金) 至 平成17年12月14日(水)	未定 (注) 3	平成17年12月15日(木)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成17年11月28日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年12月7日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成17年11月28日開催予定の取締役会において、平成17年11月29日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年11月29日に公告する発行価額及び平成17年12月7日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成17年12月16日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 6 申込みに先立ち、平成17年11月30日から平成17年12月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 7 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 8 新株式に対する配当起算日は、平成17年7月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社及び委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社UFJ銀行 京橋支店	東京都中央区京橋2丁目4番12号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成17年12月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
マネックス・ビーンズ証券株式会社(注)4	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
ライブドア証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
計		1,500	

- (注) 1 各引受人の引受株式数は、平成17年11月28日開催予定の取締役会において決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成17年12月7日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数のうち、35株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。
 4 マネックス・ビーンズ証券株式会社は、平成17年12月3日付をもってマネックス証券株式会社に商号変更する予定であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,098,000,000	20,000,000	1,078,000,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(732,000円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,078,000千円については、事業に必要かつ継続的な設備投資資金に充当する予定であります。現在資金使途として確定しているものは135,000千円です。また、資金に残額が発生した場合は、今後の事業展開の拡大に備え、安全性の高い金融商品等により運用する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成17年12月7日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下、「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。

売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	2,000	1,464,000,000	CentervilleRoad, Suite400 Wilmington, Delaware19808 U.S.A. Verio, Inc.
計(総売出株式)		2,000	1,464,000,000	

- (注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 公募新株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(732,000円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成17年 12月 9日(金) 至 平成17年 12月14日(水)	1	未定 (注) 2	引受人及び その委託販 売先証券会 社の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1号 大和証券エスエムビーシー株式会 社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1 と同様であります。

2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成17年12月7日)に決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成17年12月7日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5 株券受渡期日は、平成17年12月16日(金)であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

東京証券取引所マザーズへの上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、平成17年12月16日に東京証券取引所マザーズへ上場される予定であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)					2,356,354	3,038,639
経常利益 (千円)					619,873	805,765
当期純利益 (千円)					342,501	467,853
純資産額 (千円)					861,141	1,247,649
総資産額 (千円)					1,804,799	2,565,729
1株当たり純資産額 (円)					96,840.14	120,841.80
1株当たり当期純利益 (円)					38,081.18	50,601.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)					47.7	48.6
自己資本利益率 (%)					39.8	44.4
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					743,537	712,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					102,992	35,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					19,250	47,130
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,296,438	1,922,375
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)					95 〔 28〕	107 〔 28〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 4 第11期の自己資本利益率の算定にあたっては、当該期より連結財務諸表を作成しているため、当該期末の自己資本を使用しております。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 6 平成14年12月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日より12月31日に変更いたしました。従って、第10期は平成14年7月1日から、平成14年12月31日の6ヶ月となっております。

- 7 第11期及び第12期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けております。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額 (円)					19,368.03	24,168.36
1株当たり当期純利益 (円)					7,616.24	10,120.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	254,716	825,042	1,019,178	926,361	2,285,555	2,851,956
経常利益 又は経常損失() (千円)	80,881	130,523	98,052	192,328	632,656	819,465
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	66,395	185,306	61,315	110,647	355,503	482,516
資本金 (千円)	419,500	419,500	419,500	419,500	429,125	497,125
発行済株式総数 (株)	8,390	8,390	8,390	8,590	8,765	10,125
純資産額 (千円)	363,317	178,010	239,326	509,042	883,795	1,284,606
総資産額 (千円)	712,305	773,062	726,871	1,128,675	1,794,424	2,545,132
1株当たり純資産額 (円)	43,303.59	21,216.98	28,525.15	59,259.90	99,424.82	124,491.90
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	15,750 ()	26,250 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	15,458.70	22,086.61	7,308.17	12,880.92	39,580.85	52,274.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	51.0	23.0	32.9	45.1	49.3	50.5
自己資本利益率 (%)	33.6	68.5	29.4	29.6	51.0	44.5
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)					39.8	50.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	59 〔 - 〕	57 〔 5 〕	65 〔 6 〕	75 〔 21 〕	86 〔 28 〕	93 〔 28 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第7期、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第9期、第10期、第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5 平成12年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算期を11月30日より6月30日に変更いたしました。従って、第7期は平成11年12月1日から、平成12年6月30日の7ヶ月となっております。

6 平成14年12月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日より12月31日に変更いたしました。従って、第10期は平成14年7月1日から、平成14年12月31日の6ヶ月となっております。

- 7 第11期及び第12期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第7期、第8期、第9期及び第10期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。
- なお、当該数値につきましては、第11期及び第12期は創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第7期、第8期、第9期及び第10期については監査を受けておりません。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額 (円)	8,660.72	4,243.40	5,705.03	11,851.98	19,884.96	24,898.38
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	3,091.74	4,417.32	1,461.63	2,576.18	7,916.17	10,454.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
1株当たり配当額 (円)					3,150	5,250

2 【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

平成8年5月にホスティングサービスを開始。これ以降、当社はホスティングサービスの開発、運用、販売を主業務としております。

平成9年5月に株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更いたしました。また同年7月にデータセンターの運営を目的として、米国カリフォルニア州に初の子会社WEBKEEPERS, Inc. を設立いたしました。（その後、WEBKEEPERS, Inc. はデータセンター運営業務への参入を断念し、ホスティングサービスの販売を主業務として、現在に至っております。）さらに同年9月に、米国Hiway Technologies, Inc.（現Verio, Inc.）が提供するホスティングサービス「ラビッドサイト」の販売を目的として、同社及び当社、当社経営陣の出資により、東京都杉並区にラビッドサイト株式会社を設立いたしました。（その後、平成13年5月に当社が同社を子会社化し、事業の合理化を図るため平成14年7月に吸収合併しております。）

当社の業績は順調に推移いたしました。さらなる事業拡大のため、平成12年3月に事務機器販売を主業務とする株式会社ドッドウェル ビー・エム・エス（東証1部 No.7626）への第三者割当により同社の子会社となり、同社の販売網を通じたホスティングサービスの販売拡大を目指しました。同時に、サーバー技術者養成事業へ参入するために、人材派遣を主業務とする株式会社パソナソフトバンク（現株式会社フジスタッフ、JASDAQ No.4721）へ第三者割当増資を実施し、同年4月に株式会社ビーエム総合リース（株式会社ドッドウェル ビー・エム・エスの子会社）が運営するゲームクリエイター養成事業を譲り受け、ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業を開始いたしました。（その後、同事業の発展が見込めないことから、平成15年3月に同事業から撤退しております。）

しかし、株式会社ドッドウェル ビー・エム・エスとの業務提携の実績が上がらなかったため、平成13年5月に同社及び株式会社パソナソフトバンクとの資本提携を解消し、インターネット関連サービスを主業務とするグローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）と資本提携を結びこととなり、株式交換により同社の子会社となりました。

平成15年5月にセキュリティサービス事業（電子認証事業）へ参入するため、米国GeoTrust, Inc. と業務提携し、東京都渋谷区に日本ジオトラスト株式会社を100%子会社として設立いたしました。

平成16年12月に当社関連会社の経営指導を目的として、東京都渋谷区にゲーピアジャパン株式会社を100%子会社として設立いたしました。

平成17年2月にホスティングサービス事業の強化のため、グローバルメディアオンライン株式会社の子会社でホスティングサービスの開発・運用を主業務とする株式会社お名前ドットコムを吸収合併しております。また、同年2月にホスティングサービス事業の強化のため、低価格ホスティングサービスに強みを有する株式会社アット・ワイエムシーの全株式を取得いたしました。同年3月には、第3の事業分野であるサーバーアプリケーション事業へ参入するため、ゲーピアジャパン株式会社の子会社として東京都渋谷区にサーバーアプリケーションソフトの販売を主業務とするSWSOFT Japan株式会社を設立いたしました（当社の間接出資比率80%）。また同月、低価格の専用サーバーサービスの販売を目的として東京都渋谷区にマイティーサーバー株式会社を100%子会社として設立しております。

平成 5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、 有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成 8年 5月	ホスティングサービス事業を開始。
平成 9年 5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成 9年 7月	米国にWEBKEEPERS, Inc. (現・連結子会社) を設立。
平成 9年 9月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年 3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンク (現 株式 会社フジスタッフ) と資本提携。
平成12年 4月	株式会社ビーエム総合リースより、ゲームクリエイター養成事業の営業権を譲受。 ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業を開始。
平成12年 9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年 5月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現GMOインターネット株式会社) と資 本提携。株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンクと の資本提携を解消。
平成13年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
平成14年 7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年 3月	ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業から撤退。
平成15年 5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成15年 5月	セキュリティサービス事業(電子認証事業)へ参入するため、日本ジオトラスト株式 会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成16年12月	当社関連会社の経営指導を目的としてゲーピアジャパン株式会社 (現・連結子会 社) を資本金25,000千円で設立。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー (現・連 結子会社) を子会社化。
平成17年 3月	その他事業(サーバーアプリケーション事業)に参入のため、SIsoft Japan株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成17年 3月	ホスティングサービス事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社 (現・連結 子会社) を資本金15,000千円で設立。
平成17年 9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ株式会社に変更。

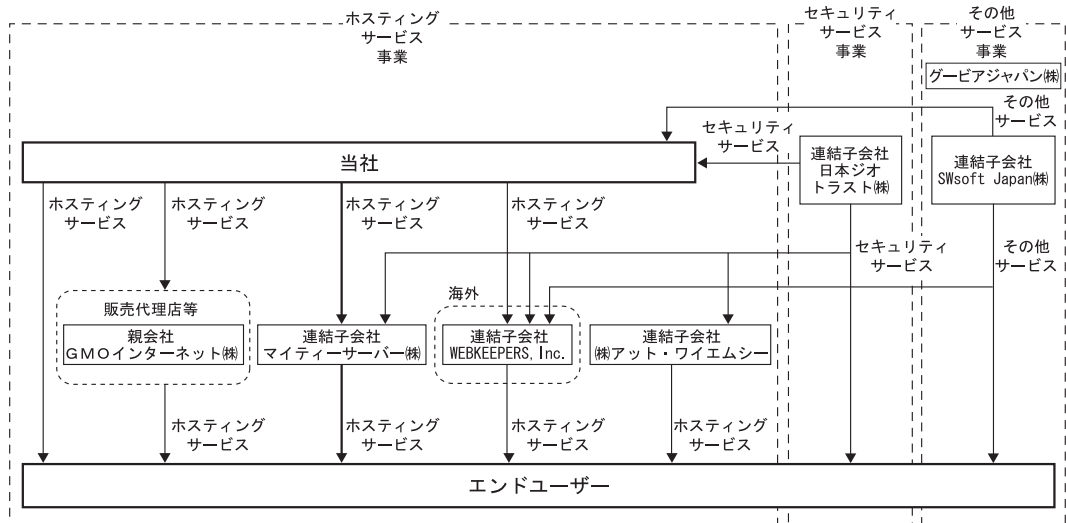
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）、及び子会社6社（WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社、グーピアジャパン株式会社、株式会社アット・ワイエムシー、SWsoft Japan株式会社、マイティーサーバー株式会社）の7社で構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業としております。なお、子会社6社とも連結子会社となっております。

(事業区分)

事業区分	社名	提供ブランド	提供サービス
ホスティングサービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社(当社)	iSLER (アイル)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ (ラピッドサイト)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社アット・ワイエムシー	@YMC™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	マイティーサーバー株式会社	Mighty Server™	専用ホスティングサービス
	WEBKEEPERS, Inc. (米国)	WEBKEEPERS™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
セキュリティサービス事業	日本ジオトラスト株式会社	GeoTrust™ (ジオトラスト)	SSLサーバー証明書発行サービス 企業実在性認証サービス 認証局ASPサービス
その他サービス事業	SWsoft Japan株式会社	SWsoft™	サーバー管理アプリケーション 仮想化(VPS)管理アプリケーション ホスティングオートメーションアプリケーション
	グーピアジャパン株式会社		関連企業に対する経営管理サービス

(事業系統図)



当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することにより、「満足と喜び」を提供することが出来るサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) ホスティングサービス事業

当社グループの提供するホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋がれた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客様は自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

ホスティングサービスの利点は、お客様が自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客様にとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのホスティングサービス契約件数は、平成17年10月末時点で約129,000件となっております。

ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客様の多様なニーズに応えるために、幅広いサービスの種類を取り揃えてホスティングサービスを展開し、お客様のビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を準備しております。

具体的には、一台のサーバーを一定数のお客様にて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、また複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れていながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現し

た「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を提供しております。

また、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」の中でもお客様のニーズに応えるために、様々なサービスプランを用意しております。主なサービス価格帯としては、「共用ホスティングサービス」は月額945円～10,500円、「専用ホスティングサービス」月額9,800円～237,300円、「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」月額12,600円～36,750円(平成17年10月末現在)となっております。

ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客様の選択肢を広めて多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービスを展開しております。具体的には、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. からOEM提供(注)を受けている「ラピッドサイト」を主力ブランドとした5ブランドを提供しております。

(注)当社グループはサービス企画の段階から携わりながら、Verio, Inc. から当社グループ向けにカスタマイズされたサービスの提供を受け、当社グループから顧客に販売、サポートを行っております。

販売チャネルについて

当社グループでの、「アイル」と「ラピッドサイト」を中心としたホスティングサービス各種を販売するチャネルは、主力チャネルとして直販チャネルですが、ひとつの販売チャネルに偏ることなく4つの販売チャネルを有しております。

- ・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトを集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。

- ・ビジネスパートナーは、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャネルです。

- ・販売代理店は、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャネルです。

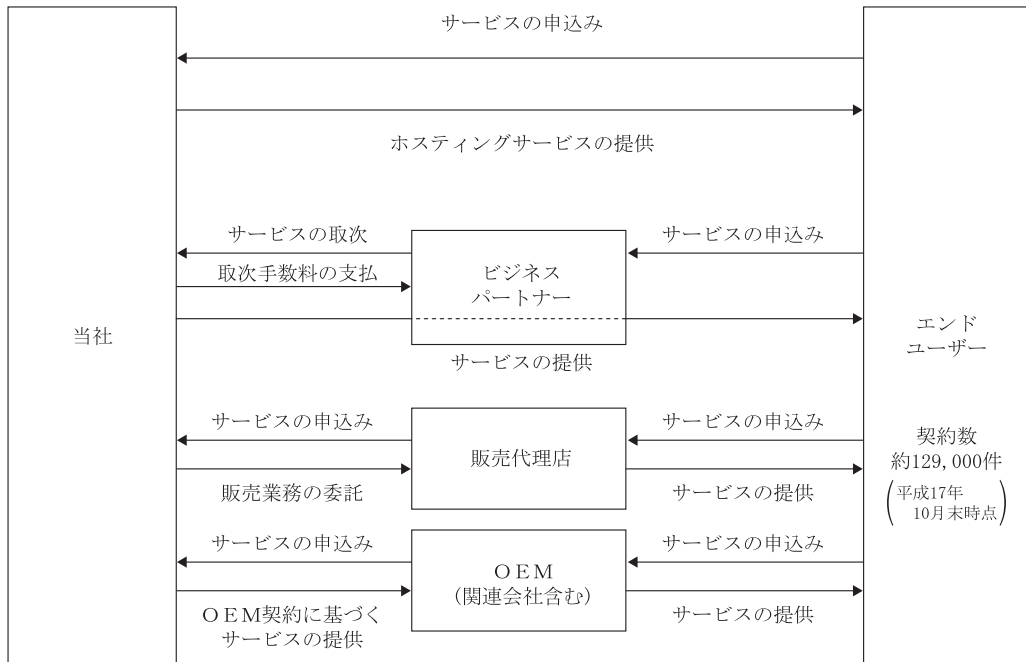
- ・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していく比較的大規模に販売していくチャネルです。

平成17年10月31日現在、連結ベースでの上記販売に関するパートナーを約3,900社を擁して全国規模の販売網を形成しており、全国各地における顧客開拓を促進する販売体制を日々強化しています。販売パートナーによるFace to Face のきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効となっております。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	ビジネスパートナー	販売代理店	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザ向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてホスティングサービスを販売。	ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティサービス事業

当社グループのセキュリティサービス事業は、日本ジオトラスト(株)による電子認証サービス（SSLサーバ証明書発行サービス及び認証局ASPサービス等）事業であります。日本ジオトラスト(株)は、GeoTrust, Inc.（米国）と平成15年4月に提携し、GeoTrust, Inc.の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する総販売代理店契約を締結しており、現在日本、韓国、シンガポールにてサービスの提供を行っております。GeoTrust, Inc.（米国）は、電子証明書をグローバルに提供する公的認証局（1）であり、世界有数のSSLサーバ証明書発行数となっております。

当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のようになっております。

「クイックSSLプレミアム」(SSLサーバ証明書発行サービス)

日本ジオトラスト㈱が提供する「クイックSSLプレミアム」(SSLサーバ証明書発行サービス)を利用することにより、ウェブサーバーのコモンネーム(2)の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、Eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器(PC、携帯電話、PDA等)間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取り出来るようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信し合うサーバーとクライアント機器(PC、携帯電話、PDA等)の間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、右下に鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別出来ます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局(1)が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI(3)による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局(1)から発行され、間違いなくコモンネーム(2)のウェブサーバーから申請されたものであることを証明すること出来ます。

日本ジオトラスト㈱が提供する「クイックSSLプレミアム」は、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

なお、当社グループが提供している「クイックSSLプレミアム」(SSLサーバ証明書発行サービス)は、公開鍵暗号基盤(PKI)(3)を用いた128bitSSL(4)サーバ証明書となります。

「トゥルーサイト」(企業実在性認証サービス)

日本ジオトラスト㈱が提供している「トゥルーサイト」を利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明出来るため、ウェブサイトの信頼性を確保することが出来ます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断出来、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」(5)をウェブサイトへアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

「トゥルービジネスID」

「トゥルービジネスID」は、「クイックSSLプレミアム」と「トゥルーサイト」の二つを組み合わせた商品で、通信の暗号化と企業の実在性確保を実現したサービスであります。

「認証局ASPサービス」(クライアント証明書発行サービス)

クライアント証明書とは、デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の種類で、PCやデバイス(トークン・ICカード等)に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元を証明を行います。

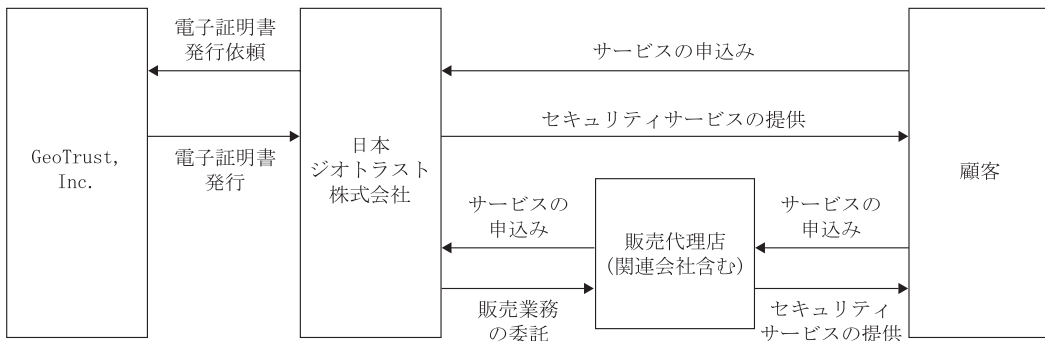
日本ジオトラスト(株)が提供する「認証局ASPサービス」は、お客様が企業にクライアント証明書を導入する際に障害となっていた、コストの高さや導入時の煩雑な作業ををASPで導入することにより解消し、お客様は簡単に公的なクライアント証明書を発行することが可能となるサービスであります。

当社グループでのセキュリティサービス各種を販売するチャネルは、直販チャネル及び販売代理店チャネルの2つの販売チャネルを有しております。

・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトを集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。

・販売代理店は、当社グループサービスの再販を担うチャネルです。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(3) その他サービス事業

当社グループのその他サービス事業は、SWsoft Japan(株)によるサーバーアプリケーションサービス事業(サーバー管理アプリケーション・仮想化(VPS)管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売)であります。当社は、SWsoft, Inc.(米国)と平成16年12月に提携し、SWsoft, Inc.の製品に関して日本における独占販売権を有する販売代理店を目的として、平成17年3月にSWsoft Japan(株)を設立し営業を開始しております。

(1) 公的認証局

公的認証局とは、WebTrust監査に合格した認証局のことです。

WebTrustとはAICP(米国公認会計士協会)とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社(アーンスト アンドヤング社)が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。

ジオトラストは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されております。

(2) コモンネーム

コモンネームとはウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLであります。

(3) 公開鍵暗号基盤 (PKI)

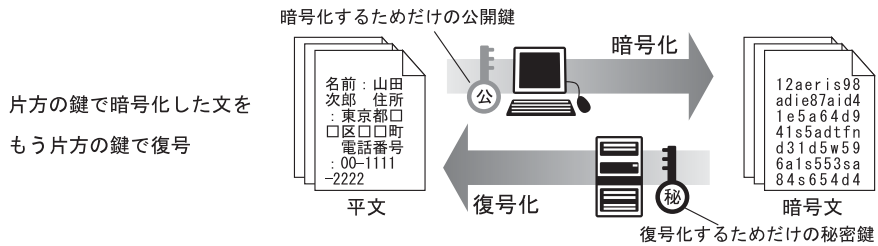
公開鍵暗号基盤 (PKI) とはPublic Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤であります。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区分されます。

公開鍵暗号方式とは... 2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できません。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開します。しかしながらこの方式は、公開鍵の正当性が保障されなければならない、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となります。

共通鍵暗号方式とは...暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要があります。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわないものとなります。

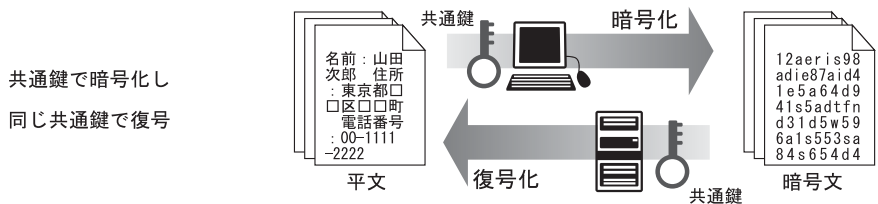
(公開鍵暗号方式)

暗号化と復号化で一對の異なる鍵を使用



(共通鍵暗号方式)

暗号化と復号化で同じ鍵を使用



(4) 128bitSSL

SSL (Secure Socket Layer)とはプロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格であります。

また、SSLには40bitと128bitの2種類が主流であり、数値が大きいほど暗号化の強度が高まります。

(5) スマートシール

ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイト上に表示されるシールであります。これにより、ウェブサイト運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー（偽物）でないことを証明します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
グローバルメディアオンライン(株) (注) 2, 3	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	-	67.8	当社のホスティングサービスの販売しております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
WEBKEEPERS, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア	53,400 (USドル)	ホスティングサービス事業	70.0	-	当社のホスティングサービスの販売しております。
日本ジオトラスト(株) (注) 4, 5	東京都渋谷区	200,000	セキュリティサービス事業	100	-	当社は当子会社のセキュリティサービスの販売しております。 役員の兼任1名。
グーピアジャパン(株)	東京都渋谷区	25,000	その他サービス事業	100	-	役員の兼任2名。

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 平成17年6月1日付でGMOインターネット(株)に商号変更されています。
 3 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
 4 特定子会社であります。
 5 平成17年7月に第三者割当増資を行い、資本金が209,240千円となり、当社の議決権所有割合は97.1%となっております。
 6 当社グループは、平成17年3月にSWsoft Japan(株)、マイティーサーバー(株)を設立し、平成17年2月に(株)アット・ワイエムシーを子会社化しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスティングサービス事業	107〔44〕
セキュリティサービス事業	14〔1〕
その他サービス事業	1〔1〕
全社(共通)	20〔3〕
合計	142〔49〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が最近1年間で42名増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部並びに、経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115〔46〕	32.9	2.5	5,081,195

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員を含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平均年間給与は決算賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第12期連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加基調に入り、景気回復の兆しが現れはじめたものの、依然としてデフレ傾向の継続や為替の変動等不安定要素も多く、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済環境の中においても、インターネット利用人口は平成16年2月現在で約6,284万人(株式会社インプレス「インターネット白書2004」調べ)に達し着実に拡大しております。また、平成16年度におけるブロードバンド利用者数も2,000万人を突破するなど(株式会社インプレス「インターネット白書2004」調べ)インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような事業環境の中、当社グループはわが国ホスティング業界のリーディングカンパニーたるべく、新サービスを続々と投入し、契約数の増加に努める一方、次世代共用ホスティングサービスの開発に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,038,639千円(前年同期比29.0%増)、営業利益は810,372千円(同30.4%増)、経常利益は805,765千円(同30.0%増)、当期純利益は467,853千円(同36.6%増)と、それぞれ過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホスティングサービス事業

「アイル」ブランドでの共用ホスティングサービスでは、平成16年6月に株式会社ニューズウォッチの高機能サイト内検索サービス「サイトナビ」、株式会社エグゼココミュニケーションズのデータベース構築サービス「スラメコマンダー(オプション)」、サイボウズ株式会社のグループウェア「サイボウズ Office 6 for ASP(オプション)」を追加するなど、サイト支援サービスの充実に努め、商用ユーザーを中心として安定した支持を獲得し、契約数が順調に増加いたしました。

「ラビッドサイト」ブランドでの共用ホスティングサービス及び仮想専用ホスティングサービス(以下VPS)では、上期にIDC(1)の移転を実施し、安定したサーバー環境を確保いたしました。下期には海外IDCで運用している「VPS」プランに国内IDCで運用するプランを追加したほか、急増するブログ(blog: 日記的なWebサイトの総称)作成ニーズに対応するため、拡張性とカスタマイズ機能に優れたブログ構築ソフト「Movable Type」(2)オプションをリリースするなど、サービスラインナップの充実に努めました。

専用ホスティングサービスでは、10月に最新のOSやサーバー管理ツールを自由に組み合わせ、余分な機能やスペックにコストがかからないIBTO(Built To Order)タイプの新プラン「カスタムプラン」を日本で初めてリリースし、従来のパッケージ型プランとは異なるユーザー層の支持を集め、契約数は順調に増加しました。

その結果、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上は2,913,687千円(対前年同期比25.5%増)となりました。

セキュリティサービス事業

当社グループのセキュリティサービス事業では、クイックSSLプレミアムを中心としたサーバー証明書の販売の拡大を図るべく、積極的な広告活動・各種展示会への出展・講演会への参加を通して、知名度の向上・セキュリティ意識の啓発を図りました。また、エンタープライズ向けの営業を強化すべく、営業要員の拡充を行いました。システム面では、お客様の利便性を図る為の投資を行い、電子証明書の発行を即時発行とするサービスの提供を試験的に開始しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は124,951千円(前年同期比500.2%増)となり、大幅に増加しました。

第13期中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

第13期中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、インターネット利用人口は平成17年2月現在では約7,007万人(株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ)に達し着実に拡大しております。また、平成17年度におけるブロードバンド利用者数も3,000万人を突破するなど(株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ)、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような事業環境の中、当社グループはわが国ホスティング業界のリーディングカンパニーたるべく、クラスタリング型ホスティングサービス(3)等新サービスを続々と投入し、会員数及び売上の増加に努めました。また、ホスティングサービスのサービス拡充、販売力の強化を図るために、平成17年2月に株式会社お名前ドットコム吸収合併、平成17年2月に株式会社アット・ワイエムシーの子会社化、平成17年3月にマイティーサーバー株式会社の設立を行っております。

また、サーバーアプリケーションサービス事業への進出を図るために、平成17年3月にSWsoft Japan株式会社の設立を行っております。

その結果、第13期中間連結会計期間の売上高は2,147,593千円、営業利益は537,441千円、経常利益は529,833千円、中間純利益は339,505千円となりました。

なお、中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)が、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホスティングサービス事業

「アイル」ブランドでは、従来の共用ホスティングサービスを一新し、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラスタリング型ホスティングサービス(3)の「iCLUSTA(アイクラスタ)」を提供開始するなどの効果により順調に契約数を伸ばしました。

「ラビッドサイト」ブランドでは、従来の共用型ホスティングサービスを一新し、ブログ・ソフトウェア「Movable Type(2)」やコミュニティサイト構築ソフトウェア「Xoops(4)」など本格的な企業サイト構築・運営を簡素化するWebアプリケーション各種に加え、PHPやMySQLなどのプログラムを標準搭載した共用ホスティングサービス「RS-10(アールエステン)シリーズ」を提供開始するなどの効果により順調に会員数を伸ばしました。また、仮想専用ホスティングサービス(VPS)についても前期に引続き契約数を順調に伸ばし収益を拡大しております。

また、ホスティングサービスのサービス拡充、販売力の強化を図るために、平成17年2月に株式会社お名前ドットコム吸収合併、平成17年2月に株式会社アット・ワイエムシーの子会社化、平

成17年3月にマイティーサーバー株式会社の設立を行っております。なお、株式会社アット・ワイエムシーの子会社化等により連結調整勘定償却額18,226千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、第13期中間連結会計期間のホスティングサービス事業の売上高は2,007,214千円となりました。

セキュリティサービス事業

当社グループのセキュリティサービス事業では、「クイックSSLプレミアム」を中心としたサーバー証明書の販売の拡大を図るべく、前期に引き続き積極的な広告活動・各種展示会への出展・講演会への参加を通して、知名度の向上・セキュリティ意識の啓発を図りました。また、KDDI株式会社の携帯電話にルート証明書（ 5 ）が搭載されるなど携帯電話を含めたPC以外のプラットフォームにも広くルート証明書を提供する活動を行いました。システム面では、お客様の利便性を図る為の投資を行い、サーバー証明書の発行を即時発行とするサービスの提供を本格的に開始しました。

その結果、第13期中間連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は126,853千円となりました。

その他サービス事業

当社グループでは、SWsoft Japan株式会社を平成17年3月に設立し、サーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化(VPS)管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）を開始しました。

その結果、第13期中間連結会計期間のその他サービス事業の売上高は13,525千円となりました。

(1) IDC

IDCとはインターネットデータセンターの略称で、大容量のインターネットに接続するための通信回線と、サーバーを安全に設置するための施設、それらを絶えず監視し続ける体制が用意されています。

(2) 「Movable Type」

米国シックス・アパート社にて開発されたブログ構築用のサーバー・ソフトウェアです。

(3) クラスタリング型ホスティングサービス

新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ（ DCA ）技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化／二重化する（複数台にする）ことが可能となり、障害発生リスクの低減（耐障害性の向上）やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく 100% に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっています。

(4) 「Xoops」

オープンソースライセンスであるGPL（GNU 一般公有使用許諾書）に基づいて開発されているコミュニティサイト構築サーバー・ソフトウェアです。

(5) ルート証明書

証明書の発行元（認証局）の正当性を証明する証明書のことで、他の証明書に署名する役割を持っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

第12期連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、配当金の支払額が114,581千円あったものの、税金等調整前当期純利益を802,701千円計上したこと及び前受金が130,371千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ625,937千円増加し、1,922,375千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が200,523千円あったものの、税金等調整前当期純利益を802,701千円計上したこと及び前受金が130,371千円増加したため、結果として712,120千円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に有形固定資産の取得による支出が23,797千円あったこと等により、結果として35,921千円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は株式の発行による収入が67,450千円あったものの、配当金の支払額が114,581千円あったことにより、結果として47,130千円の支出となりました。

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

第13期中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益を528,372千円計上したものの、法人税等の支払額が288,896千円及び、配当金の支払額が226,668千円あり、また子会社株式の取得による支出が278,233千円あった結果、現金及び現金同等物の減少額は200,954千円となりました。また、合併による現金及び現金同等物の受入額が156,157千円あったため、第13期中間連結会計期間末には1,877,579千円となりました。

第13期中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が288,896千円あったものの、税金等調整前中間純利益を528,372千円計上したこと及び前受金が128,495千円増加したため、結果として390,547千円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が278,233千円あったことにより、結果として372,318千円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に配当金の支払額が226,668千円あったことにより、結果として216,668千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

第12期連結会計年度及び第13期中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第12期連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	販売高(千円)	前年同期比 (%)	販売高(千円)
ホスティングサービス事業	2,913,687	125.5	2,007,214
セキュリティサービス事業	124,951	600.2	126,853
その他サービス事業	-	-	13,525
合計	3,038,639	129.0	2,147,593

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 最近2連結会計年度及び第13期中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第11期連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第12期連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GMOインターネット株式会社	78,016	3.3	197,598	6.5	382,306	17.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業、SOHO、個人のお客様に対して、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続けることを使命として、日本のインターネットの黎明期より信頼できるホスティングサービスをリーズナブルな価格で提供することを目指してきました。その結果、ホスティングサービス契約数約129,000件（平成17年10月末現在）の営業基盤を確立することが出来ました。

また、セキュリティサービス事業におきましても、お客様指向のサービスをリーズナブルな価格で提供することを目指し、シェアの拡大を図っております。

今後は、国内の競争が激化する中において安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて、企業価値の増大を図る所存であります。

サービスの拡充

当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業、SOHO、個人のお客様に対して、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。顧客指向のマーケティングにより、常にお客様のニーズを汲み取り、自社開発だけではなく各分野のリーダー企業とのアライアンス提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

技術開発に対する投資

当社グループは、大量のお客様に対して、安定した稼働を誇るホスティングサービスを低価格で提供するための技術開発に対する投資を行ってまいりました結果、信頼できるホスティングサービス企業として現在の契約数を獲得しております。今後とも、技術開発が当社グループのサービスの根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

人材の育成及び確保

当社グループが展開するホスティングサービス事業及びセキュリティサービス事業は、新興事業の一つであるため、急速な技術革新と急速なマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保、人材の継続的な育成と適材適所への配備が当社グループ発展の根幹であると考えております。

当社グループでは、即戦力となる正社員の採用だけに頼らず、新卒者又はアルバイトの採用・育成との組み合わせによって人材レベルの維持に努め、実力本位の人事処遇制度を採用することにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、ノウハウの体系化をすすめるための投資を行い、研修とOJTによる人材育成サイクル確立に一層取り組んでまいります。

新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、成長性のある企業のM & Aを展開することも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。また、個人情報の保護を初めとした、コンプライアンス遵守の組織体制を確立することに対しても、なお一層取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

1. 親会社との関係について

(1) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、本書提出日現在、当社発行済株式の69.24%を所有しております。

GMOインターネットグループは、同社と連結子会社21社（平成17年6月末時点）で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。GMOインターネットグループの主な事業はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、これらに付帯する事業であります。

当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変わっておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成15年12月期78,016千円（総販売実績に対する割合は3.3%）、平成16年12月期197,598千円（総販売実績に対する割合は6.5%）となっております。また、GMOインターネットグループ内におけるホスティングサービス事業の合理化を図るため及びホスティングサービスの棲み分けを明確にするため、平成17年12月期より同社で行うホスティングサービスについては、技術的な要因等により直ちに移管することが困難な一部のサービスを除き、基本的に当社グループからのOEM提供となるよう人員の転籍も含め全面的に移行しており、平成17年12月期において同社への販売高はさらに高まることを想定しております。このため同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、OEM供給に関する同社と当社との契約については、重要な契約として本書5〔経営上の重要な契約等〕に記載しております。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成16年12月期においては169,169千円に上っておりますが、その52.3%に当たる88,548千円を同社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結び、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、同社のデータセンターの収容能力が限界に近づきつつあるため、今後、当社の事業拡大に伴い、同社データセンターの利用割合は減少する見込みとなっております。

(注) L2(レイヤ2)スイッチとは、データリンク層(第2層=レイヤ2)のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成16年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン(株) (現GMOインターネット(株))	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接70.1	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2)	196,547	売掛金	23,189
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2)	151,938	買掛金	1,377
								賃料及びグループロイヤリティ等の支払(注2、)	110,854	未払金	17,945
兄弟会社等	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	6,280,000	クレジットカード決済処理サービス	-	-	仕入	クレジットカード決済サービスの利用(注2)	3,790	未払金	319
兄弟会社等	GMOコミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	275,400	法人向け通信関連サービス	-	-	販売等	当社のホスティングサービスの販売(注2)	120	売掛金	10
								販売手数料(注2)	252	-	-
								電話関連費用(注2)	60	未払金	31
兄弟会社等	GMOメディアアンドソリューションズ(株) (現GMOリサーチ(株))	東京都渋谷区	335,000	リサーチ事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2)	120	売掛金	10
兄弟会社等	GMOモバイルアンドデスクトップ(株) (現GMOメディア(株))	東京都渋谷区	262,859	メディア・コンテンツ事業、EC事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2)	40	-	-
兄弟会社等	(株)まぐクリック	東京都渋谷区	1,301,568	インターネット広告事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2)	927	売掛金	149
兄弟会社等	(株)Paperboy&co	東京都渋谷区	74,453	個人向けウェブホスティング事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2)	12,233	売掛金	2,284
兄弟会社等	インターネットナンバー(株)	東京都渋谷区	100,000	インターネットナンバーサービス	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2)	580	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

賃料及びグループロイヤリティ等の支払のうち、グループロイヤリティの支払額は28,514千円となっております。グループロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグループロイヤリティ契約に基づき、同社に対して支払っておりますが、平成17年11月に同契約は解除されております。

(3) 株式会社お名前ドットコムとの合併について

当社は、Windowsベースのホスティングサービスを強化し、より満足度の高いサービスの提供を実現するとともに、業務効率と収益性向上を目指し、株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

同社はGMOインターネット株式会社の連結子会社としてWindowsベースのホスティングサービス事業を提供してまいりました。

(4) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の提出日現在における役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山 満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田 昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

2. 当社グループの事業内容に関するリスク

(1) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業はホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成15年12月期で98.5%、平成16年12月期で95.9%となっております。今後はセキュリティサービス事業に係る売上高の増加や、サーバーアプリケーションサービス事業の開始により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。

またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させていますが、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っておりますが、今後の競合の激化により当社グループの市場シェアが低下した場合や価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界動向について

当社グループは、中小企業やSOHOをターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス、及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能とする、SSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス(電子認証サービス)を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループは仕入の一部について外貨建取引を行っており、連結ベースでの外貨建による仕入取引の金額は平成15年12月期が1,971千米ドル、平成16年12月期が2,153千米ドルとなっております。当社は為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っておりますが、世界経済情勢の変動等により為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループはインターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、特定電気通信役務提供者として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においてはその適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(6) 知的財産権について

知的財産権について

当社グループは、自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ権利を申請及び取得したものはありません。また、当社グループのサービス名称等についても、その取得の必要性を検討し、商標権の取得を行っております。

当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

主要サービスブランド「i S L E」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランド名として「アイル」及び「i S L E」の名称を使用しており、「アイル」については一部事業領域について平成12年8月に商標出願し、平成14年2月に商標登録されています。また、「i S L E」につきましても、平成16年12月に商標出願し、一部事業領域に関しては平成17年7月に商標登録され、出願したその他の事業領域については現在審査中となっております。

なお、当社は、平成16年12月、「I S L E」及び「i S L E」の商標をそれぞれ平成13年11月及び平成15年8月に登録していた個人から、当社による商標「i S L E」の使用の停止を求める警告書を受領しております。これに対して当社は当該個人に対して、「I S L E」及び「i S L E」の商標の商標登録無効審判及び商標登録取消審判を提起しております。

当該個人による「I S L E」及び「i S L E」の商標出願は、それぞれ平成12年2月及び平成14年7月であり、その時点で当社が「i S L E」ブランドを使用しており、かつ需要者の間で広く認識されていた事実等から、当社は平成17年2月に、特許庁に「I S L E」及び「i S L E」の商標登録無効審判を提起しております。

また、本件商標登録のうち「I S L E」について、登録後3年間使用されていないことを理由に、平成16年12月に、当社は特許庁に商標登録取消審判についても提起しております。

当社は、当社に対する権利行使の原因である当該個人による「I S L E」及び「i S L E」の商標登録が取消しあるいは無効になる可能性が高いと考えております。しかし、万が一当社の主張が特許庁の審判等において認められなかった場合、当社が「アイル」及び「i S L E」という名称を使用できなくなるとともに、相手方に対する使用料、損害賠償等の支払を余儀なくされるおそれがあり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底する等、ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、社内での周知徹底等を行っております。さらに、今後も体制を強化していく所存です。しかしながら、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、この結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の權益保護を図ることを目的とした法律であることから、当社グループのビジネスにも影響があると認識しております。当社グループは、同法令を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用が制限され、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブルについて

ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA: Service Level Agreement）を導入して、99.9%のサーバー接続稼働率を保証しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、当社グループのサーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等により、サーバー接続稼働率を維持出来ないことがあります。これらのような障害が発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 天災・交通機関の遅延・電気通信の障害が生じた等一定の事由が生じた場合については、免責されます。

セキュリティサービス事業

当社グループが提供するセキュリティサービスは、日本ジオトラスト(株)及びGeoTrust, Inc. のシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certificated Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上又は裁判外においてそのまま適用を認められ、又は実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。

しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 子会社の設立について

SWsoft Japan 株式会社の設立について

当社グループは、平成16年12月にサーバーアプリケーションのリーディング企業としてグローバル展開しているSWsoft, Inc.と「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を締結し、SWsoft社製品の日本における独占販売権を獲得いたしました。日本におけるSWsoft社製品の拡販を図るべく、当社グループに属するゲーピアジャパン株式会社とSWsoft, Inc.との合弁により、SWsoft Japan 株式会社を平成17年3月に出資額50,000千円（当社グループ持分比率80%）で設立いたしました。なお、ゲーピアジャパン株式会社は当社の100%子会社となっております。

同社サービスは新規事業であり、また同社は設立後間もないこともあり、今後将来にわたりその事業が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」には、最低支払金額の定め等が規定されており、当社の契約違反等を理由として同契約が解除された場合には、契約上SWsoft, Inc.が一定額の支払いやSWsoft Japan株式会社の株式又は資産を低額で取得することを請求ができる旨が規定されております。また、同契約は、契約締結日から3年経過後は、SWsoft, Inc.からの30日前の通知により解除される可能性があります。かかる解除が行われた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

マイティーサーバー株式会社の設立について

当社グループは、専用ホスティングサービス市場で高機能高価格と単機能低価格の二極化が進んでいることを鑑み、低価格専用ホスティングサービスを提供するマイティーサーバー株式会社を平成17年3月に出資額30,000千円で設立いたしました。

同社は、設立後間もないこともあり今後将来にわたりその事業が計画どおりに進展しない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社グループの事業体制に関するリスク

(1) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役の過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成17年10月末時点で、役員10名(取締役7名、監査役3名)、連結ベースでの従業員142名(アルバイトを除く)と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) Verio, Inc. との関係に関するリスク

当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. は、当社発行済株式数の8.95% (本書提出時点) を所有しております。

米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。なお、同社はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の子会社であるNTT USA, Inc. の100%子会社となっております(平成16年12月末時点)。

Verio, Inc. への依存について

当社グループは、多ブランド戦略としてホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質ながら低価格なサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである「ラピッドサイト」ブランド、及び海外に拠点を置く「WEBKEEPERS」ブランド等5ブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス(VPS)については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、同社との契約(PREMIER PARTNER AGREEMENT)は重要な契約として本書5〔経営上の重要な契約等〕に記載しております。なお、同契約は、平成18年12月31日で契約期間が満了します。

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社又はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Verio, Inc.との取引関係について

平成16年12月期における、Verio, Inc.との取引は当社ホスティングサービス用の仕入199,045千円であります。なお、同社との契約(PREMIER PARTNER AGREEMENT)では最低支払金額の定めが規定されています。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Verio, Inc.との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc.との人的関係はありません。

(2) GeoTrust, Inc.との関係に関するリスク

当社グループとGeoTrust, Inc.との関係について

当社グループは、GeoTrust, Inc.と平成15年3月に提携し、同社の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店として、電子証明書発行サービスの提供を行っております。

米国に本社を置く同社は、1998年設立以降電子認証サービスをグローバルに提供しております。

GeoTrust, Inc.への依存について

当社グループは、GeoTrust, Inc.の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店であり、現状当社グループのセキュリティサービス売上の100%を同社が開発し、権利を有する製品及びサービスです。同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」は重要な契約として本書5〔経営上の重要な契約等〕に記載しております。なお、平成19年12月31日以降の更新期間においては、いずれの当事者も90日前に通知することにより本契約を解除することができる旨の規定があります。

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、もし何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GeoTrust, Inc.との取引関係について

平成16年12月期における、GeoTrust, Inc.との取引は当社グループの電子証明書発行サービスの仕入26,217千円であります。なお、同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」では、最低支払金額の定めが規定されており、本書提出後平成19年12月までに支払が予定されている最低支払金額の合計額は197万米ドルとなっております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、同契約において、当社は、GeoTrust, Inc.が提供している商品及びサービスと実質的に類似の他の商品及びサービスを取り扱うことが一部制限されております。

GeoTrust, Inc.との人的関係について

提出日現在、GeoTrust, Inc.との人的関係はありません。

5. その他

(1) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は1,155株であり、公募増資前の発行済株式総数55,835株の2.03%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。

これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。また当社株式上場後の市場では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。さらに、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準に変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達資金の使途について

当社が、今回計画している公募増資による調達資金の使途については、主として事業に必要かつ継続的な設備投資資金に充当する予定であります。現在資金使途として確定しているものは135百万円です。また、資金に残額が発生した場合は、今後の事業展開の拡大に備え、安全性の高い金融商品等により運用する予定であります。

ただし、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が早く、競合も厳しいため、当該調達資金の使途を変更する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	Verio, Inc. (米国)
契約締結日	平成14年2月25日
契約内容	日本における同社ホスティングサービスの販売代理店契約
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	日本ジオトラスト株式会社
相手方の名称	GeoTrust, Inc. (米国)
契約締結日	平成15年3月28日
契約内容	同社の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成15年3月28日より平成19年12月31日まで。但し、更新しない旨の通知がない場合には、一年間ごとの自動更新とする。更新期間においては、いずれの当事者も90日前の通知により契約を解除できることとなります。

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	SWsoft, Inc. (米国)
契約締結日	平成16年12月8日
契約内容	同社のサーバーアプリケーションサービスを日本で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成16年12月8日より期間の定めなく、一定の事由により解除された場合に終了します。SWsoft, Inc. は、契約締結日から3年経過後以降、30日前の通知により本契約を解除することができます。

(2) OEM供給契約

契約書名	OEM供給契約書
会社名	当社
相手方の名称	(旧 グローバルメディアオンライン株式会社 現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成13年10月12日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスを提供する基本契約
契約期間	平成13年10月12日より一年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、満一年間の自動更新とする。

契約書名	業務委託契約書
会社名	当社
相手方の名称	(旧 グローバルメディアオンライン株式会社 現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成17年1月1日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスの管理及び運用の業務委託契約
契約期間	平成16年12月8日より平成19年12月7日まで。但し、一定の事由による解除の意思表示がない場合には、満一年間の自動更新とする。

(3) 当社と株式会社お名前ドットコムとの合併契約

株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考え、平成16年12月10日の取締役会で承認され、平成16年12月27日に商法第253条第1項に基づき、議決権を行使することができる全株主の書面による同意により決議し、平成17年2月1日を合併期日として合併致しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社お名前ドットコムは解散する。

合併に際しての株式の発行及び割当

株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。

合併により増加する資本金及び準備金等

イ. 資本金 - 千円

ロ. 資本準備金 161,651千円

合併の期日

平成17年2月1日

財産の引継ぎ

株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引継いでおります。なお引継いだ資産・負債の主なものとは以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	171,018	流動負債	16,506
固定資産	7,140	固定負債	-
資産合計	178,158	負債合計	16,506

6 【研究開発活動】

第12期連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化し、新技術・新製品が相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、快適なインターネット利用環境の実現維持と顧客満足度の向上に資する為、技術開発本部を中心にこれら新技術等への対応を随時行ってまいります。

当連結会計年度におけるホスティングサービス事業の研究開発費総額は、89,779千円となっております。主な内容としましては、当社グループの技術開発本部において、サーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発活動を中心に行ってまいりました。

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

引続き当社グループの技術開発本部において、サーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発活動を中心に行い、中間連結会計期間におけるホスティングサービス事業の研究開発費総額は、50,386千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

第12期連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

連結貸借対照表

当連結会計年度末の資産合計は、2,565,729千円(前連結会計年度末比760,930千円増加)となりました。

流動資産については、受注が順調に推移したことから現金預金が625,937千円増加した結果、2,358,071千円(前連結会計年度末比764,213千円増加)となりました。

固定資産については、サーバーの取得により有形固定資産が3,927千円増加し、サーバー関連ソフト及び販売管理システムの取得により無形固定資産が3,793千円増加したものの、敷金・保証金の12,094千円減少により、207,658千円(前連結会計年度末比3,283千円減少)となりました。

流動負債については、受注が順調に推移したことから前受金が130,371千円増加し、未払法人税等が154,671千円増加した結果、1,311,424千円(前連結会計年度末比378,526千円増加)となりました。

固定負債については、繰延税金負債が減少した結果、6,656千円(前連結会計年度末比4,104千円減少)となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益の計上により1,247,649千円(前連結会計年度末比386,507千円増加)となりました。

資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、法人税等の支払額が200,523千円あり、配当金の支払額が114,581千円あったものの、税金等調整前当期純利益を802,701千円計上したこと及び前受金が130,371千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ625,937千円増加し、当連結会計年度末には1,922,375千円となりました。

当社グループでは現在の運転資金及び設備資金については、全て内部資金での調達であるものの、資金流動性につきましては十分に確保しております。しかし、当社グループの将来の成長に向けた投資が必要と意思決定された場合などに、迅速に資金需要に応えることが出来る状態にすべく、株式公開により市場から資金調達を目指しております。

なお、手許資金の運用方針については、元本割れリスク、流動性リスク、為替リスク等が排除されている、もしくはそれらのリスクが極めて僅少である金融商品に限定した余剰資金の運用方針であり、現在の手許資金は現金、普通預金、定期預金、外貨預金という構成となっております。

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

中間連結貸借対照表

第13期中間連結会計期間末の資産合計は、3,055,593千円(第12期連結会計年度末比489,863千円増加)となりました。

流動資産については、事業の拡大により売掛金が増加した結果、2,423,580千円(第12期連結会計年度末比65,509千円増加)となりました。

固定資産については、平成17年5月に提供を開始したクラスター型共用ホスティングサービス「iCLUSTA(アイクラスタ)」関連資産の取得や子会社取得による連結調整勘定の増加により、有形固定資産が84,959千円、無形固定資産が309,348千円増加した結果、632,012千円(第12期連結会計年度末比424,354千円増加)となりました。

流動負債については、受注が順調に推移したことから前受金が171,293千円増加した結果、1,584,153千円(第12期連結会計年度末比272,728千円増加)となりました。

固定負債については、繰延税金負債が減少した結果、4,603千円(第12期連結会計年度末比2,052千円減少)となりました。

資本については、配当金等による利益剰余金減少があったものの中間純利益の計上により利益剰余金が49,598千円増加し、合併差益により資本剰余金が161,651千円増加した結果、1,458,433千円（第12期連結会計年度末比210,784千円増加）となりました。

資金の財源及び資金の流動性についての分析

第13期中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益を528,372千円計上したものの、法人税等の支払額が288,896千円及び、配当金の支払額が226,668千円あり、また子会社株式の取得による支出が278,233千円あった結果、現金及び現金同等物の減少額は200,954千円となりました。また、合併による現金及び現金同等物の受入額が156,157千円あったため、第13期中間連結会計期間末には1,877,579千円となりました。

当社グループでは現在の運転資金及び設備資金については、全て内部資金での調達であるものの、資金流動性につきましては十分に確保しております。しかし、当社グループの将来の成長に向けた投資が必要と意思決定された場合などに、迅速に資金需要に応えることが出来る状態にすべく、株式公開により市場から資金調達を目指しております。

なお、手許資金の運用方針については、元本割れリスク、流動性リスク、為替リスク等が排除されている、もしくはそれらのリスクが極めて僅少である金融商品に限定した余剰資金の運用方針であり、現在の手許資金は現金、普通預金、定期預金、外貨預金という構成となっております。

(2) 経営成績

第12期連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度の売上高は3,038,639千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は810,372千円（同30.4%増）、経常利益は805,765千円（同30.0%増）、当期純利益は467,853千円（同36.6%増）と、それぞれ過去最高となりました。

(売上高)

ホスティングサービス事業については、共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス(VPS)・専用ホスティングサービスともに順調に契約数を伸ばした結果、ホスティングサービス事業部の売上は2,913,687千円(対前年同期比25.5%増)となりました。また、セキュリティサービス事業については、サービス開始から二期目であるものの、積極的な広告活動・各種展示会への出展・講演会を通じて知名度を高め、順調に契約数を伸ばした結果、セキュリティサービス事業部の売上は124,951千円(対前年同期比500.2%増)となりました。

(売上原価/販売費及び一般管理費)

サービス強化のためのサポート人員の増強、研究開発人員の増強等を行った為、売上原価976,381千円(対前年同期比19.2%増)、販売費及び一般管理費1,251,885千円(対前年同期比36.6%増)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は802,701千円(対前年同期比36.3%増)となり、当期純利益は467,853千円(対前年同期比36.6%増)となりました。

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

第13期中間連結会計期間の売上高は2,147,593千円、営業利益は537,441千円、経常利益は529,833千円、中間純利益は339,505千円と、それぞれ過去最高となりました。

なお、第13期中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）が、中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(売上高)

ホスティングサービス事業については、共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス(VPS)・専用ホスティングサービスともに順調に契約数を伸ばした結果、ホスティングサービス事業部の売上は2,007,214千円となりました。また、セキュリティサービス事業については、前期に引き続き積極的な広告活動・各種展示会への出展・講演会を通じて知名度を高め、順調に契約数を伸ばした結果、セキュリティサービス事業部の売上は126,853千円となりました。さらに、当期よりサーバーアプリケーション事業を開始したため、その他サービス事業の売上は13,525千円となりました。

(売上原価/販売費及び一般管理費)

クラスタリング型共用ホスティングサービス「iCLUSTA(アイクラスタ)」の研究開発等を行った為、売上原価773,699千円、販売費及び一般管理費836,452千円となりました。

(中間純利益)

第13期中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は528,372千円となり、中間純利益は339,505千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第12期連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、ホスティングサービス事業においては、サーバー、ソフトウェアの購入等により設備投資額は43,434千円であります。セキュリティサービスに関しましては、販売管理システムへの投資等により設備投資額は15,813千円であります。

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

第13期中間連結会計期間における設備投資の金額は、ホスティングサービス事業においては、サーバー、ソフトウェアの購入及びクラスタリング型共用ホスティングサービス関連投資等により設備投資額は106,264千円であります。セキュリティサービスに関しましては、販売管理システムへの投資等により設備投資額は8,318千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
当社 (注2)	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	事務機器	96,789	98,857	195,646	109 [45]

(2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
日本ジオ トラスト 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ サービス事業	事務機器	3,806	17,587	21,394	13 [1]
株式会社 アット・ ワイエム シー	本社 (山口県 下関市)	ホスティング サービス事業	事務機器	11,626	375	12,001	7 [0]
SWsoft Japan 株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	その他サー ビス事業	事務機器	591	-	631	1 [0]

(3) 在外子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
WEBKEEPE RS, Inc.	本社 (米国カ リフォル ニア州)	ホスティング 事業	事務機器	13,276	2,269	15,546	3 [0]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
工具、器具及び備品	12,488	24,655	所有権移転外ファイナンス取引

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成17年10月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社（東 京都 渋谷 区）	ホスティング サービス 事業	販売管理 システム 関連設備	135,000	-	自己資金	2005年6月	2006年4月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	171,800
計	171,800

(注) 平成17年8月25日開催の取締役会決議により、平成17年9月9日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は137,440株増加し、171,800株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	55,835	非上場
計	55,835	

(注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 平成17年9月8日付けで新株予約権の権利行使により株式数は299株増加し、発行済株式総数は11,167株となっております。

3 平成17年8月24日開催の取締役会決議により、平成17年9月9日付けをもって、1株を5株に分割しております。

これにより発行済株式総数は44,668株増加し、55,835株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成15年6月30日）		
	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	455 (注) 1	156 (注) 1, 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455	780 (注) 1, 2, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,000	22,000 (注) 1, 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,000 資本組入額 55,000	発行価格 22,000 資本組入額 11,000 (注)1, 3
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

- 平成17年9月8日付で299個の権利行使が行われ、新株予約権の発行個数は156個に減りました。
- 平成17年9月9日付で1:5の株式分割を行いましたので、提出日現在の新株予約権の目的となる株式の数は780株となりました。
また、株式分割に伴い、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	75 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	375 (注) 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	70,000 (注) 4, 5
新株予約権の行使期間	-	平成19年8月17日から平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 70,000 資本組入額 35,000 (注) 4, 5
新株予約権の行使の条件	-	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。

- (注) 1 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- 2 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
- 3 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
- 4 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 平成17年9月9日付で1：5の株式分割を行いましたので、提出日現在の新株予約権の目的となる株式の数は375株となりました。

また、株式分割に伴い、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第1回無担保新株引受権付社債 (発行日 平成12年3月14日) (満期日 平成17年3月13日)	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株引受権の残高(千円)	3,500	-
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	50,000	-
資本組入額(円)	50,000	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 7月 1日 (注) 1	200	8,590		419,500	159,069	159,104
平成15年 7月18日 (注) 2	175	8,765	9,625	429,125	9,625	168,729
平成16年12月31日 (注) 3	1,360	10,125	68,000	497,125	680	169,409
平成17年 2月 17日 (注) 4	743	10,868		497,125	161,651	331,061
平成17年 9月 8日 (注) 5	299	11,167	16,445	513,570	16,445	347,506
平成17年 9月 9日 (注) 6	44,668	55,835		513,570		347,506

- (注) 1 ラピッドサイト株式会社との合併(合併比率1:1)による増加であります。
 2 有償第三者割当 割当先 GMOホスティングアンドテクノロジーズ社員持株会 発行価格110,000円、資本組入額55,000円
 3 新株引受権の行使による増加であります。
 4 株式会社お名前ドットコムとの合併(合併比率1:0.00464375)による増加であります。
 5 新株予約権の行使による増加であります。
 6 株式分割(1:5)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				2	1	1	19	23	
所有株式数 (株)				39,214	5,000	100	11,520	55,834	1
所有株式数 の割合(%)				70.23	8.96	0.18	20.63	100.00	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,834	55,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 1		
発行済株式総数	55,835		
総株主の議決権		55,834	

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月30日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成15年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年8月16日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名 当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社は、第10期まで累積損失を計上していたため、利益処分による配当を実施しておりませんでした。第11期に累積損失を解消したため、第11期より利益処分による配当を実施しております。

第12期につきましては、こうした配当政策のもと、期末配当を1株につき26,250円としております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 平成7年9月 平成9年5月 平成9年10月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年12月 平成17年3月	東京航空計器株式会社入社 有限会社アイル(現当社)入社 株式会社アイル(現当社)代表取締役 社長就任(現任) ラビッドサイト株式会社代表取締役社 長就任 合併に伴いラビッドサイト株式会社代 表取締役社長退任 グローバルメディアオンライン株式会 社(現GMOインターネット株式会 社)取締役就任(現任) グーピアジャパン株式会社代表取締役 社長就任(現任) 株式会社アット・ワイエムシー取締 役就任(現任)	5,050
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 平成7年5月 平成8年12月 平成11年9月 平成12年4月 平成13年8月 平成15年3月 平成16年11月	株式会社ボイスメディア(現GMOイ ンターネット株式会社)代表取締役社長 就任 同社代表取締役社長退任 インターキュー株式会社(現GMOイ ンターネット株式会社)代表取締役社長 就任 株式会社まぐクリック代表取締役社長 就任 株式会社まぐクリック代表取締役社長 退任 同社取締役就任(現任) 株式会社アイル(現当社)代表取締役会 長就任 グローバルメディアオンライン株式会 社(現GMOインターネット株式会社) 代表取締役会長兼社長就任(現任) 株式会社アイル(現当社)代表取締役 会長退任 株式会社アイル(現当社)取締役会長 (現任) 株式会社カードコマースサービス(現G MOペイメントゲートウェイ株式会社) 取締役会長就任(現任)	
取締役	セキュリテ ィーサービ ス事業統括	中条一郎	昭和40年7月18日生	昭和63年4月 平成3年8月 平成9年7月 平成9年10月 平成10年4月 平成12年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年5月	株式会社ヤナセ入社 Takuyo corp.入社 WEBKEEPERS, Inc.入社 ラビッドサイト株式会社取締役就任 WEBKEEPERS, Inc.取締役就任 株式会社アイル(現当社)取締役就任 (現任) 合併に伴いラビッドサイト株式会社取 締役退任 WEBKEEPERS, Inc.取締役退任 日本ジोटラスト株式会社代表取締役 社長就任(現任)	2,725

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	深山智房	昭和29年 1月 4日生	昭和53年 4月 平成10年 2月 平成12年 4月 平成12年 7月 平成15年 3月 平成15年 7月	山一證券株式会社入社 ヒューマン株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 当社管理部長 当社取締役就任 当社取締役管理本部長就任(現任)	300
取締役	ホスティング 本部長	田中康明	昭和48年 3月 4日	平成10年 9月 平成12年 8月 平成15年 7月 平成17年 3月 平成17年 3月	ラビッドサイト株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 当社セールス・マーケティング部長 ホスティング事業本部長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社アット・ワイエムシー取締役 就任(現任) マイティーサーバー株式会社代表取締 役社長就任(現任)	345
取締役		永田敏章	昭和34年 5月 4日生	昭和58年 4月 平成 5年12月 平成 9年 5月 平成12年2月 平成12年 4月 平成15年 7月	株式会社アスク編集部入社 有限会社アイル(現当社)設立、代表 取締役社長就任 有限会社アイル(現当社)代表取締役 社長退任 株式会社アイル(現当社)取締役就任 (現任) 当社スクール事業本部長 当社業務本部長	545
取締役		安田昌史	昭和46年 6月10日生	平成 8年10月 平成12年 4月 平成13年 9月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成16年11月 平成17年 3月	センチュリー監査法人(現 新日本監査 法人)入所 同監査法人退所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)入社 同社経営戦略室長 同社取締役就任 同社グループ経営戦略担当兼 I R 担当 同社常務取締役就任 株式会社アイル(現当社)取締役就任 (現任) 同社管理部門統括・グループ経営戦 略・ I R 担当(現任) 株式会社カードコマースサービス(現 GMOペイメントゲートウェイ株式会 社)監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)専務取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤田智秀	昭和41年12月31日生	平成2年2月 株式会社シービーエス入社 平成6年8月 株式会社早稲田経営学院入社 平成11年7月 ラビッドサイト株式会社入社 平成12年7月 株式会社アイル(現当社)入社 平成15年3月 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任)	200
監査役		山田優	昭和17年1月23日生	昭和39年4月 東京実業計算センター株式会社入社 昭和44年1月 株式会社コンピュータバック設立、代表取締役社長就任 平成12年3月 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任)	50
監査役		稲葉幹次	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 東映株式会社入社 昭和46年4月 同社退社 株式会社コージー本舗入社 昭和46年6月 同社常務取締役就任 平成6年7月 同社退社 平成7年3月 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 平成7年4月 同社取締役管理部本部長就任 平成9年3月 同社退社 インターキュー株式会社(現 GMO インターネット株式会社)取締役管理部本部長兼総務部長就任 平成10年7月 同社取締役社長室長就任 平成13年3月 株式会社まぐクリック監査役就任(現任) 平成13年8月 株式会社アイル(現当社)監査役就任(現任) 平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)相談役就任(現任)	
計					9,215

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は創研合同監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、経営企画室において内部監査担当者1名が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査を実施する経営企画室が、内部監査結果を監査役に通知しております。また、会計監査人により半期ごとに行われる仮監査、現金実査、本監査、監査講評時に監査役が同席し、意見・情報の交換を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、経営企画室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実にともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(役員報酬の内容)

第12期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬：

取締役(常勤)に支払った報酬 72,960千円
監査役(常勤)に支払った報酬 7,635千円
監査役(非常勤)に支払った報酬 270千円

監査報酬：

当社の創研合同監査法人に対する報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,200千円

(会計監査の状況)

証券取引法に基づく会計監査につきましては、創研合同監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間は、特別な利害関係はありません。当期においては業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

○業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

代表社員 佐野 芳孝(創研合同監査法人)

代表社員 前田 裕次(創研合同監査法人)

社員 島貫 幸治(創研合同監査法人)

○会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第11期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第12期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第13期中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第13期中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第11期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第12期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第13期中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び第13期中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、創研合同監査法人により監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,336,438		1,962,375	
2 売掛金		145,608		198,887	
3 前払費用		44,267		47,734	
4 繰延税金資産		11,437		27,679	
5 その他		62,687		127,803	
貸倒引当金		6,581		6,409	
流動資産合計		1,593,857	88.3	2,358,071	91.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具、器具及び備品		107,808		111,684	
減価償却累計額		70,303	37,505	70,034	41,650
(2) その他		219		-	
減価償却累計額		2	216	-	-
有形固定資産合計			37,722	41,650	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		85,199		96,811	
(2) 連結調整勘定		14,577		8,746	
(3) その他		8,976		6,988	
無形固定資産合計			108,753	112,546	4.4
3 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金		61,195		49,100	
(2) その他		3,270		4,360	
投資その他の資産合計			64,465	53,461	2.1
固定資産合計			210,941	207,658	8.1
資産合計			1,804,799	2,565,729	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	25,188		21,994	
2		未払金	83,147		168,923	
3		前受金	619,049		749,420	
4		未払法人税等	133,432		288,103	
5		未払消費税等	26,967		36,856	
6		その他	45,112		46,125	
		流動負債合計	932,897	51.7	1,311,424	51.1
固定負債						
1		繰延税金負債	10,760		6,656	
		固定負債合計	10,760	0.6	6,656	0.3
		負債合計	943,658	52.3	1,318,080	51.4
(資本の部)						
	2	資本金	429,125	23.8	497,125	19.4
		資本剰余金	168,729	9.3	169,409	6.6
		利益剰余金	260,424	14.4	577,891	22.5
		為替換算調整勘定	2,862	0.2	3,222	0.1
		資本合計	861,141	47.7	1,247,649	48.6
		負債及び資本合計	1,804,799	100.0	2,565,729	100.0

(中間連結貸借対照表)

		第13期中間連結会計期末 (平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	1,917,579	
2	売掛金		320,453	
3	その他		196,327	
	貸倒引当金		10,779	
	流動資産合計		2,423,580	79.3
固定資産				
1	有形固定資産	2		
	(1) 工具、器具及び備品		126,090	
	(2) その他		519	
	有形固定資産合計		126,610	4.2
2	無形固定資産			
	(1) 連結調整勘定		296,736	
	(2) その他		125,157	
	無形固定資産合計		421,894	13.8
3	投資その他の資産		83,507	2.7
	固定資産合計		632,012	20.7
	資産合計		3,055,593	100.0

第13期中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	34,608	
2	未払金	338,031	
3	前受金	920,714	
4	未払法人税等	202,147	
5	その他	88,651	
	流動負債合計	1,584,153	51.8
固定負債			
1	その他	4,603	
	固定負債合計	4,603	0.2
	負債合計	1,588,757	52.0
(少数株主持分)			
	少数株主持分	8,403	0.3
(資本の部)			
	資本金	497,125	16.3
	資本剰余金	331,061	10.8
	利益剰余金	627,490	20.5
	為替換算調整勘定	2,756	0.1
	資本合計	1,458,433	47.7
	負債、少数株主持分及び 資本合計	3,055,593	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,356,354	100.0	3,038,639	100.0
売上原価			818,921	34.8	976,381	32.1
売上総利益			1,537,432	65.2	2,062,257	67.9
販売費及び一般管理費	1,2		915,995	38.8	1,251,885	41.2
営業利益			621,437	26.4	810,372	26.7
営業外収益						
1 受取利息		130			70	
2 機材売却収入		2,014			-	
3 雇用奨励金		-			750	
4 損害返戻金		448			-	
5 その他		508	3,102	0.1	650	1,471
0.0						
営業外費用						
1 支払利息		776			-	
2 創立費償却		771			682	
3 新株発行費		-			549	
4 為替差損		3,063			4,845	
5 その他		53	4,665	0.2	0	6,078
0.2						
経常利益			619,873	26.3	805,765	26.5
特別利益						
1 償却債権取立益		-			302	
2 過年度国税過誤納還付金		-	-	-	3,099	3,401
0.1						
特別損失						
1 固定資産売却損	3	11			-	
2 固定資産除却損	4	9,403			4,287	
3 スクール事業閉鎖損	5	21,728			-	
4 リース資産中途解約違約金		-	31,143	1.3	2,178	6,465
0.2						
税金等調整前 当期純利益			588,729	25.0	802,701	26.4
法人税、住民税 及び事業税		133,545			355,194	
法人税等調整額		112,682	246,227	10.5	20,346	334,847
11.0						
当期純利益			342,501	14.5	467,853	15.4

(中間連結損益計算書)

		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,147,593	100.0
売上原価			773,699	36.0
売上総利益			1,373,893	64.0
販売費及び一般管理費	1		836,452	39.0
営業利益			537,441	25.0
営業外収益				
1 受取利息		22		
2 雇用奨励金		700		
3 その他		414	1,137	0.1
営業外費用				
1 為替差損		807		
2 創立費償却		2,434		
3 M & A 関連費用		5,500		
4 その他		3	8,745	0.4
経常利益			529,833	24.7
特別利益				
1 償却債権取立益			114	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	2	11		
2 固定資産売却損	3	1,563	1,575	0.1
税金等調整前 中間純利益			528,372	24.6
法人税、住民税 及び事業税		195,917		
法人税等調整額		5,453	190,463	8.9
少数株主損失			1,596	0.1
中間純利益			339,505	15.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			159,104		168,729
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		9,625	9,625	680	680
資本剰余金期末残高			168,729		169,409
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			82,077		260,424
利益剰余金増加高					
当期純利益		342,501	342,501	467,853	467,853
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	138,048	
役員賞与		-	-	12,337	150,386
利益剰余金期末残高			260,424		577,891

(中間連結剰余金計算書)

		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			169,409
資本剰余金増加高			
合併差益		161,651	161,651
資本剰余金中間期末残高			331,061
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			577,891
利益剰余金増加高			
中間純利益		339,505	339,505
利益剰余金減少高			
配当金		265,781	
役員賞与		24,125	289,907
利益剰余金中間期末残高			627,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		588,729	802,701
減価償却費		29,493	41,229
連結調整勘定の償却額		5,831	5,831
貸倒引当金の減少額		2,602	172
受取利息		130	70
支払利息		776	-
新株発行費		-	549
為替差損		1,654	3,605
固定資産売却損		11	-
固定資産除却損		9,403	4,287
スクール事業閉鎖損		20,029	-
売上債権の増加額		38,754	53,279
前払費用の増減額(は増加)		25,268	3,467
その他流動資産の増加額		11,634	67,056
仕入債務の減少額		17,260	3,193
未払金の増加額		23,886	50,051
前受金の増加額		107,555	130,371
未払消費税等の増減額(は減少)		204	9,889
その他流動負債の増加額		2,587	3,634
役員賞与の支払額		-	12,337
小計		744,640	912,573
利息及び配当金の受取額		130	70
利息の支払額		776	-
法人税等の支払額		457	200,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		743,537	712,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		27,767	23,797
有形固定資産の売却による収入		100	-
無形固定資産の取得による支出		80,279	23,127
敷金・保証金の減少額		6,045	12,094
その他投資活動による支出		1,090	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,992	35,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		19,250	67,450
配当金の支払額		-	114,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,250	47,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		701	3,130
現金及び現金同等物の増加額		660,496	625,937
現金及び現金同等物の期首残高		635,941	1,296,438
現金及び現金同等物の期末残高		1,296,438	1,922,375

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		528,372
減価償却費		27,183
連結調整勘定償却額		18,226
貸倒引当金の増加額		3,285
受取利息		22
為替差損		1,265
有形固定資産除却損		11
有形固定資産売却損		1,563
売上債権の増加額		87,311
前払費用の増加額		23,215
その他流動資産の減少額		20,493
仕入債務の増加額		7,718
未払金の増加額		62,382
前受金の増加額		128,495
未払消費税等の減少額		9,527
その他流動負債の増加額		24,626
役員賞与の支払額		24,125
小計		679,421
利息及び配当金の受取額		22
法人税等の支払額		288,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		390,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		26,248
有形固定資産の売却による収入		56
無形固定資産の取得による支出		39,181
敷金・保証金の増加額		27,620
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		278,233
その他投資活動による支出		1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		372,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込による収入		10,000
配当金の支払額		226,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,668
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,514
現金及び現金同等物の減少額		200,954
現金及び現金同等物の期首残高		1,922,375
合併による現金及び現金同等物の受入額		156,157
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,877,579

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 なお、グーピアジャパン株式会社は、平成16年12月27日に新たに設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっておりません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式8,765株であります。</p>	<p>1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,125株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,199千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>248,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,494千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>5,831千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は72,181千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,759千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,643千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,403千円</td> </tr> </table> <p>5 スクール事業閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>12,699千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金償却費</td> <td>7,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産中途解約違約金</td> <td>1,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,728千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	156,199千円	給与手当	248,475千円	減価償却費	12,520千円	貸倒引当金繰入額	6,494千円	連結調整勘定償却額	5,831千円	工具、器具及び備品	11千円	工具、器具及び備品	2,759千円	ソフトウェア	6,643千円	計	9,403千円	有形固定資産除却損	12,699千円	敷金・保証金償却費	7,329千円	リース資産中途解約違約金	1,699千円	計	21,728千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>197,329千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>348,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,474千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>856千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>5,831千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は89,779千円であります。</p> <p>3 -</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,101千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,287千円</td> </tr> </table> <p>5 -</p>	広告宣伝費	197,329千円	給与手当	348,552千円	減価償却費	16,474千円	貸倒引当金繰入額	856千円	連結調整勘定償却額	5,831千円	建物	185千円	工具、器具及び備品	4,101千円	計	4,287千円
広告宣伝費	156,199千円																																										
給与手当	248,475千円																																										
減価償却費	12,520千円																																										
貸倒引当金繰入額	6,494千円																																										
連結調整勘定償却額	5,831千円																																										
工具、器具及び備品	11千円																																										
工具、器具及び備品	2,759千円																																										
ソフトウェア	6,643千円																																										
計	9,403千円																																										
有形固定資産除却損	12,699千円																																										
敷金・保証金償却費	7,329千円																																										
リース資産中途解約違約金	1,699千円																																										
計	21,728千円																																										
広告宣伝費	197,329千円																																										
給与手当	348,552千円																																										
減価償却費	16,474千円																																										
貸倒引当金繰入額	856千円																																										
連結調整勘定償却額	5,831千円																																										
建物	185千円																																										
工具、器具及び備品	4,101千円																																										
計	4,287千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,336,438千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,296,438千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,336,438千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,296,438千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,962,375千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,922,375千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,375千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,922,375千円
現金及び預金勘定	1,336,438千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円												
現金及び現金同等物	1,296,438千円												
現金及び預金勘定	1,962,375千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円												
現金及び現金同等物	1,922,375千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,065</td> <td style="text-align: center;">6,065</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,542千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	6,065	6,065	期末残高相当額	3,310	3,310	一年以内	2,092千円	一年超	1,449千円	合計	3,542千円	支払リース料	3,310千円	減価償却費相当額	3,021千円	支払利息相当額	333千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	8,052	8,052	期末残高相当額	1,324	1,324	一年以内	1,449千円	合計	1,449千円	支払リース料	2,212千円	減価償却費相当額	1,986千円	支払利息相当額	120千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計額相当額	6,065	6,065																																													
期末残高相当額	3,310	3,310																																													
一年以内	2,092千円																																														
一年超	1,449千円																																														
合計	3,542千円																																														
支払リース料	3,310千円																																														
減価償却費相当額	3,021千円																																														
支払利息相当額	333千円																																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計額相当額	8,052	8,052																																													
期末残高相当額	1,324	1,324																																													
一年以内	1,449千円																																														
合計	1,449千円																																														
支払リース料	2,212千円																																														
減価償却費相当額	1,986千円																																														
支払利息相当額	120千円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得た上で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年12月31日)及び当連結会計年度(平成16年12月31日)において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>724 千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>12,696 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>1,702 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>623 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,747 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 15,747 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td>53 千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,256 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,310 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>10,760 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,760 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 15,070 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 676 千円</p>	貸倒引当金	724 千円	未払事業税	12,696 千円	未払賞与	1,702 千円	その他	623 千円	計	15,747 千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	53 千円	特別償却準備金	4,256 千円	計	4,310 千円	特別償却準備金	10,760 千円	計	10,760 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>26,036 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>5,139 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>652 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>31,829 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 31,829 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td>44 千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,104 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,149 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>6,656 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,656 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 10,805 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 21,023 千円</p>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	31,829 千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	44 千円	特別償却準備金	4,104 千円	計	4,149 千円	特別償却準備金	6,656 千円	計	6,656 千円
貸倒引当金	724 千円																																						
未払事業税	12,696 千円																																						
未払賞与	1,702 千円																																						
その他	623 千円																																						
計	15,747 千円																																						
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	53 千円																																						
特別償却準備金	4,256 千円																																						
計	4,310 千円																																						
特別償却準備金	10,760 千円																																						
計	10,760 千円																																						
未払事業税	26,036 千円																																						
未払賞与	5,139 千円																																						
その他	652 千円																																						
計	31,829 千円																																						
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	44 千円																																						
特別償却準備金	4,104 千円																																						
計	4,149 千円																																						
特別償却準備金	6,656 千円																																						
計	6,656 千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																						
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は、当連結会計年度未までに解消が見込まれるものについては42.0%、それ以降に解消が見込まれるものについては40.5%でありましたが、当連結会計年度は40.5%であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,025千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,025千円減少しております。</p>																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン(株) (現 G M O インターネット(株))	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有) 直接 81.0	兼任 3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1)	77,323	売掛金	11,758
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1)	121,081	買掛金	938
								賃料等の支払(注1)	95,193	未払金	10,541
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有) 直接 17.0	-	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1)	215,966	買掛金 前払費用 前払金	18,897 27,398 1,805

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン(株) (現 GMOインターネット(株))	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接 70.1	兼任 3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1)	196,547	売掛金	23,189
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1)	151,938	買掛金	1,377
								賃料及びグロブロイヤリティ等の支払(注1)	110,854	未払金	17,945
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有)直接 14.7	-	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1)	199,045	買掛金 前払費用 前払金	14,907 21,240 289

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

賃料及びグロブロイヤリティ等の支払のうち、グロブロイヤリティの支払額は28,514千円となっております。

グロブロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグロブロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが平成17年11月に同契約は解除されております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	96,840円14銭	120,841円80銭
1株当たり当期純利益	38,081円18銭	50,601円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	342,501	467,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,337	24,125
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,337)	(24,125)
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,163	443,727
普通株式の期中平均株式数(株)	8,670	8,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債(新株引受権の残高71,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																						
	<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。</p> <p>合併交付金の額 支しません。</p> <p>合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 - 千円 ロ 資本準備金 161,651千円</p> <p>会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお、引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	120千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	120千円																						

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日</p> <p>合併契約書調印 平成16年12月10日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日</p> <p>合併期日 平成17年 2月 1日</p> <p>合併登記 平成17年 2月17日</p> <p>配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グーピアジャパン株式会社(当社100%出資子会社)の80%出資による孫会社の設立が決議され、平成17年3月1日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリューションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc.社製品の日本における独占的販売権を獲得いたしました。アプリケーションサービス分野への事業展開の第一弾として、グーピアジャパン株式会社と米国SWsoft, Inc.社との合併により、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立するものであります。</p> <p>商号 SWsoft Japan 株式会社</p> <p>設立年月日 平成17年3月1日</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸</p> <p>出資額 40,000千円(間接持分比率80%)</p> <p>事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社100%出資による子会社の設立が決議され、平成17年3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高性能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展しております。子会社の設立により、当社のブランドイメージと競合することなく、単機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応えすることができるものと期待しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
	<p>商号 マイティーサーバー株式会社 設立年月日 平成17年3月3日 本店所在地 東京都渋谷区 代表者名 代表取締役社長 田中 康明 出資額 30,000千円 (持分比率100%) 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件(専用・共用含む)の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス 買収する会社の名称・事業内容・規模</p> <p>イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>ロ 事業内容 ホスティングサービス事業</p> <p>ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="696 1354 1210 1586"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,646</td> <td>流動負債</td> <td>20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,930</td> <td>固定負債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td>47,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式取得の時期 平成17年2月28日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>イ 株式の数 860株 ロ 取得価額 301,582千円 ハ 持分比率 当社100%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法</p> <p>イ 支払資金の調達 自己資金 ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>その他の重要な特約等 特に重要な特約はありません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 ゲーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日の設立に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当中間連結会計期間においては、4月1日から6月30日までの3ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

項目	第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～ 6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき為替相場の変 動によるリスクを回避するためにデ リバティブ取引を利用しており、投 機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につい て、毎中間決算期末に個別毎のヘッ ジ効果を検証しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第13期中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	
1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	105,950千円

(中間連結損益計算書関係)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	109,533千円
給与手当	230,146千円
減価償却費	7,277千円
貸倒引当金繰入額	3,285千円
連結調整勘定償却額	18,226千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具、器具及び備品	11千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	1,563千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,917,579千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,877,579千円</u>

(リース取引関係)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	76,979	76,979
減価償却累計額相当額	54,293	54,293
中間期末残高相当額	22,685	22,685
未經過リース料中間期末残高相当額		
一年以内	11,317千円	
一年超	12,657千円	
合計	23,974千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	11,161千円	
減価償却費相当額	10,083千円	
支払利息相当額	300千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

第13期中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第13期中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	134,195円19銭
1株当たり中間純利益	31,803円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の 中間純利益(千円)	339,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	339,505
普通株式の期中平均株式数(株)	10,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数455個)。詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
<p>当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>なお、平成17年9月9日付をもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割し、分割により増加した株式数は、普通株式数44,668株であります。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 26,839.04円	1株当たり純資産額 24,168.36円
1株当たり中間純利益 6,360.76円	1株当たり当期純利益 10,120.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

【連結附属明細表】（平成16年12月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 3月15日			長期ブ ライム レート +0.5%	無担保	平成17年 3月14日
合計							

(注) 1 第1回無担保社債（新株引受権付）の社債部分については、平成12年3月31日に全て繰上償還しております。

2 第1回無担保社債（新株引受権付）の内容は次のとおりであります。

区分	平成16年12月期
発行すべき株式の内容	普通株式
株式の発行価格	1株につき50,000円
発行価額の総額	75,000千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	71,500千円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成12年3月21日から平成17年3月13日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することができる。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成17年12月期第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年9月30日）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規程に準じて算出しており、同取扱い2.の3(3)の規程に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく創研合同監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1	1,947,807	
2 売掛金		302,167	
3 その他		199,421	
貸倒引当金		11,684	
流動資産合計		2,437,710	79.7
固定資産			
1 有形固定資産	2		
(1) 工具、器具及び備品		121,428	
(2) その他		439	
有形固定資産合計		121,867	4.0
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		279,968	
(2) その他		126,422	
無形固定資産合計		406,390	13.3
3 投資その他の資産		93,110	3.0
固定資産合計		621,368	20.3
資産合計		3,059,079	100.0

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	41,094	
2	未払金	210,613	
3	前受金	949,584	
4	未払法人税等	112,272	
5	その他	100,801	
	流動負債合計	1,414,367	46.3
固定負債			
1	その他	3,577	
	固定負債合計	3,577	0.1
	負債合計	1,417,944	46.4
(少数株主持分)			
	少数株主持分	12,480	0.4
(資本の部)			
	資本金	513,570	16.8
	資本剰余金	347,506	11.3
	利益剰余金	765,009	25.0
	為替換算調整勘定	2,568	0.1
	資本合計	1,628,653	53.2
	負債、少数株主持分及び 資本合計	3,059,079	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,326,983	100.0
売上原価			1,230,259	37.0
売上総利益			2,096,723	63.0
販売費及び一般管理費	1		1,328,220	39.9
営業利益			768,502	23.1
営業外収益				
1 受取利息		47		
2 雇用奨励金		3,100		
3 その他		792	3,940	0.1
営業外費用				
1 為替差損		813		
2 創立費償却		2,434		
3 M & A 関連費用		5,500		
4 その他		4	8,752	0.2
経常利益			763,689	23.0
特別利益				
1 償却債権取立益		139		
2 持分変動損益		2,976	3,115	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	2	11		
2 固定資産売却損	3	1,563	1,575	0.1
税金等調整前 四半期純利益			765,230	23.0
法人税、住民税 及び事業税		279,572		
法人税等調整額		12,416	291,988	8.8
少数株主損失			3,782	0.1
四半期純利益			477,024	14.3

(3) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			169,409
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		16,445	
合併差益		161,651	178,096
資本剰余金四半期末残高			347,506
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			577,891
利益剰余金増加高			
四半期純利益		477,024	477,024
利益剰余金減少高			
配当金		265,781	
役員賞与		24,125	289,907
利益剰余金四半期末残高			765,009

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		765,230
減価償却費		48,983
連結調整勘定償却額		34,995
貸倒引当金の増加額		4,190
受取利息		47
為替差損		1,421
有形固定資産除却損		11
有形固定資産売却損		1,563
持分変動損益		2,976
売上債権の増加額		69,025
前払費用の増加額		23,651
その他流動資産の増加額		1,024
仕入債務の増加額		14,204
未払金の増加額		610
前受金の増加額		157,364
その他流動負債の増加額		17,829
役員賞与の支払額		24,125
小計		925,555
利息及び配当金の受取額		47
法人税等の支払額		465,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		97,021
有形固定資産の売却による収入		56
無形固定資産の取得による支出		40,469
投資有価証券の取得による支出		9,633
敷金・保証金の増加額		27,626
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		278,233
その他投資活動による支出		1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入		32,890
少数株主からの払込による収入		19,420
配当金の支払額		226,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		174,538
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,075
現金及び現金同等物の減少額		170,726
現金及び現金同等物の期首残高		1,922,375
合併による現金及び現金同等物の受入額		156,157
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,907,807

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 ゲーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。 (株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当中間連結会計期間においては、4月1日から9月30日までの6ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
1 担保に供している資産	
デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	119,067千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	187,834千円
給与手当	350,930千円
減価償却費	11,479千円
貸倒引当金繰入額	4,190千円
連結調整勘定償却額	34,995千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具、器具及び備品	11千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	1,563千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,947,807千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,907,807千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額

	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	38,602	38,602
減価償却累計額相当額	19,869	19,869
四半期末残高相当額	18,733	18,733

未経過リース料四半期末残高相当額

一年以内	8,780千円
一年超	10,526千円
合計	19,307千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15,951千円
減価償却費相当額	14,036千円
支払利息相当額	422千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	9,633

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第13期四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第13期四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第13期四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,169円05銭
1株当たり四半期純利益	8,863円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	477,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	477,024
普通株式の期中平均株式数(株)	53,821
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権(新株予約権の数231個)。 詳細については、「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成15年12月31日)		第12期事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,309,335		1,787,055	
2	売掛金	145,781		190,256	
3	未収入金	1,511		111	
4	前払費用	47,377		43,606	
5	繰延税金資産	11,491		27,724	
6	繰延ヘッジ損失	31,630		29,689	
7	立替金	588		41,730	
8	その他	2,910		1,753	
	貸倒引当金	6,708		6,520	
	流動資産合計	1,543,918	86.0	2,115,406	83.1
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	219		-	
	減価償却累計額	2	216	-	-
	(2) 工具、器具及び備品	100,175		92,913	
	減価償却累計額	67,385	32,790	65,070	27,843
	有形固定資産合計		33,006		27,843
	2 無形固定資産				
	(1) 営業権	7,619		5,714	
	(2) 商標権	789		704	
	(3) ソフトウェア	83,570		82,800	
	(4) 電話加入権	567		516	
	無形固定資産合計		92,547		89,734
3 投資その他の資産					
	(1) 関係会社株式	61,479		261,479	
	(2) 敷金・保証金	60,202		46,308	
	(3) 保険積立金	3,270		4,360	
	投資その他の資産合計		124,951		312,148
	固定資産合計		250,505		429,726
	資産合計		1,794,424		2,545,132
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成15年12月31日)		第12期事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	24,850		21,855	
2	3	79,103		146,077	
3		4,223		8,985	
4		591,065		718,050	
5		1,110		1,725	
6		133,312		287,813	
7		26,679		34,637	
8		31,630		29,689	
9		7,891		5,036	
流動負債合計		899,867	50.1	1,253,870	49.3
固定負債					
1		10,760		6,656	
固定負債合計		10,760	0.6	6,656	0.2
負債合計		910,628	50.7	1,260,526	49.5
(資本の部)					
資本金					
	2	429,125	23.9	497,125	19.5
資本剰余金					
1		168,729		169,409	
資本剰余金合計		168,729	9.4	169,409	6.7
利益剰余金					
1		300		300	
2					
(1)		27,167		21,687	
(2)		400		400	
3		258,073		595,684	
利益剰余金合計		285,941	16.0	618,071	24.3
資本合計		883,795	49.3	1,284,606	50.5
負債及び資本合計		1,794,424	100.0	2,545,132	100.0

(中間貸借対照表)

		第13期中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	1,665,960	
2	売掛金		285,849	
3	その他		136,868	
	貸倒引当金		8,964	
	流動資産合計		2,079,714	70.7
固定資産				
1	有形固定資産	2	96,789	3.3
2	無形固定資産		104,796	3.5
3	投資その他の資産			
	(1) 関係会社株式		593,061	
	(2) 敷金・保証金		62,465	
	(3) 保険積立金		5,451	
	投資その他の資産合計		660,978	22.5
	固定資産合計		862,564	29.3
	資産合計		2,942,278	100.0

		第13期中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			23,561	
2			312,821	
3			831,611	
4			198,565	
5	3		72,299	
流動負債合計			1,438,858	48.9
固定負債				
1			4,603	
固定負債合計			4,603	0.2
負債合計			1,443,461	49.1
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金			497,125	16.9
1			331,061	
資本剰余金合計			331,061	11.3
利益剰余金				
1			300	
2				
(1)		15,852		
(2)		400	16,252	
3			654,078	
利益剰余金合計			670,630	22.7
資本合計			1,498,816	50.9
負債及び資本合計			2,942,278	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,285,555	100.0	2,851,956	100.0	
売上原価			810,675	35.5	936,663	32.8	
売上総利益			1,474,880	64.5	1,915,293	67.2	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		48,187			50,941		
2 広告宣伝費		138,046			154,894		
3 役員報酬		60,495			80,865		
4 給与手当		233,115			297,575		
5 人材派遣費		12,584			20,400		
6 賃借料		52,827			53,738		
7 減価償却費		10,318			12,257		
8 支払手数料		68,725			98,397		
9 研究開発費	1	71,150			89,148		
10 消耗品費		14,427			11,321		
11 貸倒引当金繰入額		6,519			840		
12 その他		125,233	841,631	36.8	220,177	1,090,557	38.3
営業利益			633,248	27.7	824,735	28.9	
営業外収益							
1 受取利息		125			65		
2 受取手数料		170			-		
3 機材売却収入		2,014			-		
4 損害返戻金		448			-		
5 その他		314	3,073	0.1	104	170	0.0
営業外費用							
1 支払利息		776			-		
2 為替差損		2,889			4,890		
3 新株発行費		-			549		
4 その他		-	3,666	0.1	0	5,441	0.2
経常利益			632,656	27.7	819,465	28.7	

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 償却債権取立益		-			302		
2 過年度国税過誤納還付金		-	-	-	3,099	3,401	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	11			-		
2 固定資産除却損	3	9,403			4,027		
3 スクール事業閉鎖損	4	21,728			-		
4 リース資産中途解約違約金		-	31,143	1.4	2,178	6,206	0.2
税引前当期純利益			601,512	26.3		816,660	28.6
法人税、住民税 及び事業税		133,337			354,482		
法人税等調整額		112,672	246,009	10.7	20,337	334,144	11.7
当期純利益			355,503	15.6		482,516	16.9
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			97,429			113,167	
当期末処分利益			258,073			595,684	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,219	0.4	2,984	0.3
労務費		129,725	16.0	127,713	13.6
外注加工費		7,538	0.9	26,255	2.8
経費	1	670,192	82.7	779,709	83.3
売上原価		810,675	100.0	936,663	100.0

(脚注)

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
施設利用料(千円)	121,251	169,169
リース賃借料(千円)	133,183	161,124
ドメイン費(千円)	80,813	88,565
サーバー費(千円)	218,749	199,045

(注)サーバー費は、Verio, Inc.からのOEM提供に関する費用となります。

(中間損益計算書)

		第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,907,223	100.0
売上原価	1		729,047	38.2
売上総利益			1,178,175	61.8
販売費及び一般管理費	1		637,027	33.4
営業利益			541,148	28.4
営業外収益	2		93	0.0
営業外費用	3		6,629	0.4
経常利益			534,612	28.0
特別利益	4		114	0.0
特別損失	5		1,575	0.0
税引前中間純利益			533,151	28.0
法人税、住民税 及び事業税		192,809		
法人税等調整額		2,123	190,686	10.0
中間純利益			342,465	18.0
前期繰越利益			311,612	
中間未処分利益			654,078	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成16年3月26日)		第12期事業年度 (平成17年3月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			258,073		595,684
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		5,878	5,878	5,987	5,987
合計			263,952		601,671
利益処分額					
1 配当金		138,048		265,781	
2 役員賞与金		12,337		24,125	
3 任意積立金					
特別償却準備金		398	150,784	152	290,059
次期繰越利益			113,167		311,612

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期事業年度 (平成15年12月31日)			第12期事業年度 (平成16年12月31日)		
1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。			1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。		
2 授權株式数及び発行済株式総数			2 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数 普通株式 34,360 株			授權株式数 普通株式 34,360 株		
発行済株式総数 普通株式 8,765 株			発行済株式総数 普通株式 10,125 株		
3 関係会社項目			3 関係会社項目		
関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。			関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。		
(単位：千円)			(単位：千円)		
流動資産	売掛金	14,813	流動資産	売掛金	26,456
	立替金	152		立替金	724
流動負債	買掛金	938	流動負債	買掛金	1,377
	未払金	10,541		未払金	18,706

(損益計算書関係)

第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は71,150千円 であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は89,148千円 であります。
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。 工具、器具及び備品 11千円	2 -
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 工具、器具及び備品 2,759 千円 ソフトウェア 6,643 千円 <hr/> 計 9,403 千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 185 千円 工具、器具及び備品 3,841 千円 <hr/> 計 4,027 千円
4 スクール事業閉鎖損の内容は次のとおりでありま す。 有形固定資産除却損 12,699千円 敷金・保証金償却費 7,329千円 リース資産中途解約違約金 1,699千円 <hr/> 計 21,728千円	4 -

(リース取引関係)

第 1 1 期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 1 2 期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,065</td> <td style="text-align: center;">6,065</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,542千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	6,065	6,065	期末残高相当額	3,310	3,310	一年以内	2,092千円	一年超	1,449千円	合計	3,542千円	支払リース料	3,310千円	減価償却費相当額	3,021千円	支払利息相当額	333千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	8,052	8,052	期末残高相当額	1,324	1,324	一年以内	1,449千円	合計	1,449千円	支払リース料	2,212千円	減価償却費相当額	1,986千円	支払利息相当額	120千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計額相当額	6,065	6,065																																													
期末残高相当額	3,310	3,310																																													
一年以内	2,092千円																																														
一年超	1,449千円																																														
合計	3,542千円																																														
支払リース料	3,310千円																																														
減価償却費相当額	3,021千円																																														
支払利息相当額	333千円																																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計額相当額	8,052	8,052																																													
期末残高相当額	1,324	1,324																																													
一年以内	1,449千円																																														
合計	1,449千円																																														
支払リース料	2,212千円																																														
減価償却費相当額	1,986千円																																														
支払利息相当額	120千円																																														

(有価証券関係)

第11期事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第12期事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第11期事業年度 (平成15年12月31日)	第12期事業年度 (平成16年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>724 千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>12,696 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>1,702 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>623 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,747 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 15,747 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,256 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,256 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>10,760 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,760 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 15,017 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 730 千円</p>	貸倒引当金	724 千円	未払事業税	12,696 千円	未払賞与	1,702 千円	その他	623 千円	計	15,747 千円	特別償却準備金	4,256 千円	計	4,256 千円	特別償却準備金	10,760 千円	計	10,760 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>26,036 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>5,139 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>652 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>31,829 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 31,829 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,104 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,104 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>6,656 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,656 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 10,760 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 21,068 千円</p>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	31,829 千円	特別償却準備金	4,104 千円	計	4,104 千円	特別償却準備金	6,656 千円	計	6,656 千円
貸倒引当金	724 千円																																		
未払事業税	12,696 千円																																		
未払賞与	1,702 千円																																		
その他	623 千円																																		
計	15,747 千円																																		
特別償却準備金	4,256 千円																																		
計	4,256 千円																																		
特別償却準備金	10,760 千円																																		
計	10,760 千円																																		
未払事業税	26,036 千円																																		
未払賞与	5,139 千円																																		
その他	652 千円																																		
計	31,829 千円																																		
特別償却準備金	4,104 千円																																		
計	4,104 千円																																		
特別償却準備金	6,656 千円																																		
計	6,656 千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が398千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が398千円減少しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は、当事業年度末までに解消が見込まれるものについては42.0%、それ以降に解消が見込まれるものについては40.5%でありましたが、当事業年度は40.5%であります。これにより当事業年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,026千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,026千円減少しております。</p>																																		

(1株当たり情報)

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	99,424円82銭	124,491円90銭
1株当たり当期純利益	39,580円85銭	52,274円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第11期事業年度	第12期事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	355,503	482,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,337	24,125
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,337)	(24,125)
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,165	458,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,670	8,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高71,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。 詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。 詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>第1期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>第2期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>																						
	<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。 合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。 合併交付金の額 支払いません。</p> <p>合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 - 千円 ロ 資本準備金 161,651 千円</p> <p>会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="714 1373 1195 1512"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>171,018</td> <td>流動負債</td> <td>16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,140</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>178,158</td> <td>負債合計</td> <td>16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1615 1146 1707"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>120千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	120千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	120千円																						

<p>第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日 合併契約書調印 平成16年12月10日 合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日 合併期日 平成17年 2月 1日 合併登記 平成17年 2月17日</p> <p>配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グーピアジャパン株式会社(当社100%出資子会社)の80%出資による孫会社の設立が決議され、平成17年3月1日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。 会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリューションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc.社製品の日本における独占的販売権を獲得いたしました。アプリケーションサービス分野への事業展開の第一弾として、グーピアジャパン株式会社と米国SWsoft, Inc.社との合併により、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立するものであります。</p> <p>商号 SWsoft Japan 株式会社 設立年月日 平成17年3月1日 本店所在地 東京都渋谷区 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸 出資額 40,000千円(間接持分比率80%) 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社100%出資による子会社の設立が決議され、平成17年3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高機能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展しております。子会社の設立により、当社のブランドイメージと競合することなく、単機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応えすることができると期待しております。</p>

第 1 1 期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 1 2 期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
	<p>商号 マイティーサーバー株式会社 設立年月日 平成17年3月3日 本店所在地 東京都渋谷区 代表者名 代表取締役社長 田中 康明 出資額 30,000千円 (持分比率100%) 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件(専用・共用含む)の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>買収する会社の名称・事業内容・規模 イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー ロ 事業内容 ホスティングサービス事業</p> <p>ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">0047,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式取得の時期 平成17年2月28日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	0047,577	負債・資本合計	47,577
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	0047,577	負債・資本合計	47,577																						

第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>イ 株式の数 860株 ロ 取得価額 301,582千円 ハ 持分比率 当社100%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 イ 支払資金の調達 自己資金 ロ 支払方法 銀行振込 その他の重要な特約等 特に重要な特約はありません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第13期中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	
1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	64,195千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 8,600千円 無形固定資産 12,878千円	
2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 20千円	
3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 1,126千円 M & A 関連費用 5,500千円	
4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 114千円	
5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,563千円 工具、器具及び備品の売却損で、その内容は事業に供しなくなったCobaltサーバーの売却であります。	

(リース取引関係)

第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	79,979	79,979
減価償却累計額相当額	54,293	54,293
中間期末残高相当額	22,685	22,685
未経過リース料中間期末残高相当額		
一年以内	11,317千円	
一年超	12,657千円	
合計	23,974千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	11,161千円	
減価償却費相当額	9,901千円	
支払利息相当額	300千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

第13期中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 株当たり純資産額	137,910円97銭
1 株当たり中間純利益	32,081円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期中間会計期間
中間損益計算書上の 中間純利益(千円)	342,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	342,465
普通株式の期中平均株式数(株)	10,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 455個)。 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
<p>当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>なお、平成17年9月9日付をもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割し、分割により増加した株式数は、普通株式数 44,668株であります。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 27,582.19円	1株当たり純資産額 24,898.38円
1株当たり中間純利益 6,416.21円	1株当たり当期純利益 10,454.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

【附属明細表】（平成16年12月31日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	219	-	219	-	-	30	-
工具、器具及び備品	100,175	12,270	19,532	92,913	65,070	13,375	27,843
有形固定資産計	100,394	12,270	19,751	92,913	65,070	13,406	27,843
無形固定資産							
営業権	9,523	-	-	9,523	3,809	1,904	5,714
商標権	858	-	-	858	154	85	704
ソフトウェア	97,744	19,614	-	117,358	34,558	20,385	82,800
電話加入権	567	-	51	516	-	-	516
無形固定資産計	108,693	19,614	51	128,256	38,522	22,375	89,734
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー関連機器	7,447千円
	事務関連機器	4,823千円
ソフトウェア	サーバー関連	11,665千円
	事務関連	7,949千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

サーバー関連機器	19,532千円
----------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		429,125	68,000	-	497,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,765)	(1,360)	(-)	(10,125)
	普通株式 (千円)	429,125	68,000	-	497,125
	計 (株)	(8,765)	(1,360)	(-)	(10,125)
	計 (千円)	429,125	68,000	-	497,125
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込金剰余金 (千円)	9,660	680	-	10,340
	合併差益 (千円)	159,069	-	-	159,069
	計 (千円)	168,729	680	-	169,409
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	300	-	-	300
	(任意積立金) (千円)				
	特別償却準備金 (千円)	27,167	398	5,878	21,687
	別途積立金 (千円)	400	-	-	400
	計 (千円)	27,867	398	5,878	22,387

- (注) 1 発行済株式及び資本金、資本準備金の当期増加額は新株予約権行使による新株式発行によるものであります。
- 2 任意積立金の当期増加額、当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,708	6,520	1,028	5,680	6,520

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成16年12月31日現在)

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,109
預金	
当座預金	428,577
普通預金	1,288,115
定期預金	40,000
外貨普通預金	28,253
預金計	1,784,946
合計	1,787,055

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	23,373
グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)	23,189
三井住友カード株式会社	22,805
ユーシーカード株式会社	11,050
株式会社ディーシーカード	9,287
その他	100,549
計	190,256

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
145,781	1,582,742	1,538,266	190,256	89.0	38.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
WEBKEEPERS, Inc.	11,479
日本ジオトラスト株式会社	200,000
グーピアジャパン株式会社	50,000
計	261,479

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Verio, Inc.	14,907
株式会社日本レジストリサービス	5,566
グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)	1,377
その他	3
計	21,855

b 未払金

区分	金額(千円)
未払配当金	23,467
Verio, Inc.	19,080
グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)	17,945
未払賞与	12,690
オリックス・レンテック株式会社	11,534
株式会社日広	10,488
その他	50,870
計	146,077

c 前受金

区分	金額(千円)
ホスティングサービス利用料(個人)	718,050
計	718,050

d 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	223,524
未払事業税	64,288
計	287,813

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成17年12月期第3四半期会計期間（自平成17年1月1日至平成17年9月30日）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規程に準じて算出しており、同取扱いの2.の3(3)の規程に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく創研合同監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1	1,733,840	
2 売掛金		260,834	
3 その他		112,410	
貸倒引当金		8,964	
流動資産合計		2,098,121	71.1
固定資産			
1 有形固定資産	2	92,971	3.2
2 無形固定資産		97,875	3.3
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		593,061	
(2) 敷金・保証金		62,465	
(3) 保険積立金		5,451	
投資その他の資産合計		660,978	22.4
固定資産合計		851,824	28.9
資産合計		2,949,946	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			35,084	
2			197,579	
3			852,989	
4			104,649	
5	3		75,690	
流動負債合計			1,265,993	42.9
固定負債				
1			3,577	
固定負債合計			3,577	0.1
負債合計			1,269,571	43.0
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金			513,570	17.4
1			347,506	
資本剰余金合計			347,506	11.8
利益剰余金				
1			300	
2				
(1)		15,852		
(2)		400	16,252	
3			802,746	
利益剰余金合計			819,298	27.8
資本合計			1,680,374	57.0
負債及び資本合計			2,949,946	100.0

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,922,383	100.0
売上原価	1		1,150,291	39.4
売上総利益			1,772,091	60.6
販売費及び一般管理費	1		985,533	33.7
営業利益			786,557	26.7
営業外収益	2		138	0.0
営業外費用	3		6,316	0.3
経常利益			780,379	26.9
特別利益	4		139	0.0
特別損失	5		1,575	0.0
税引前四半期純利益			778,943	26.7
法人税、住民税 及び事業税		272,669		
法人税等調整額		15,139	287,809	9.9
四半期純利益			491,133	16.8
前期繰越利益			311,612	
四半期末処分利益			802,746	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他四半期財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年 9月30日)	
1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	74,148千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 18,553千円 無形固定資産 20,060千円	
2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 41千円	
3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 812千円 M & A 関連費用 5,500千円	
4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 139千円	
5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,563千円 工具、器具及び備品の売却損で、その内容は事業に供しなくなったCobaltサーバーの売却であります。	

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	38,602	38,602
減価償却累計額相当額	19,869	19,869
四半期期末残高相当額	18,733	18,733
未経過リース料四半期期末残高相当額		
一年以内	8,780千円	
一年超	10,526千円	
合計	19,307千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	15,951千円	
減価償却費相当額	14,036千円	
支払利息相当額	422千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	30,095円37銭
1株当たり四半期純利益	9,125円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間
四半期損益計算書上の 四半期純利益(千円)	491,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	491,133
普通株式の期中平均株式数(株)	53,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数231個)。 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場した日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
- 2 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.gmo-hs.com/kessankokoku.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社GMOインターネット株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年12月28日	-	-	-	青山 満	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	830	41,500,000 (50,000)	新株引受権の権利行使 (注)4
平成16年12月28日	-	-	-	中条 一郎	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社の取締役)	400	20,000,000 (50,000)	新株引受権の権利行使 (注)4
平成17年2月1日	-	-	-	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社) 代表取締役 熊谷正寿	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主上位10名) (資本的関係会社)	631.55	- (-)	株式会社お名前ドットコムとの合併による
平成17年2月1日	-	-	-	マイクロソフト株式会社 代表執行役 Michael Rawding	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主上位10名) (資本的関係会社)	111.45	- (-)	株式会社お名前ドットコムとの合併による
平成17年4月26日	GMOホスティングアンドテクノロジーズ(現GMOホスティング&セキュリティ)社員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田中 康明	千葉県船橋市	特別利害関係者等(当社の取締役)	9	990,000 (110,000)	社員持株会の退会による (注)5
平成17年9月8日	-	-	-	青山 満	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	95	10,450,000 (110,000)	新株予約権の権利行使 (注)6

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年9月8日	-	-	-	中条 一郎	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	95	10,450,000 (110,000)	新株予約権の権利行使 (注)6
平成17年9月8日	-	-	-	永田 敏章	東京都武蔵野市	特別利害関係者等(当社の取締役)	109	11,990,000 (110,000)	新株予約権の権利行使 (注)6
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	青山 満	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	425	85,000,000 (200,000)	当事者間の事由による (注)7
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	深山 智房	埼玉県さいたま市	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	300	60,000,000 (200,000)	当事者間の事由による (注)7
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田中 康明	千葉県船橋市	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	300	60,000,000 (200,000)	当事者間の事由による (注)7
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	中条 一郎	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	250	50,000,000 (200,000)	当事者間の事由による (注)7
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	藤田 智秀	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社の監査役、大株主上位10名)	200	40,000,000 (200,000)	当事者間の事由による (注)7

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	開野 倫有	東京都目黒区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	40,000,000(200,000)	当事者間の事由による(注)7
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田中 裕之	東京都八王子市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	40,000,000(200,000)	当事者間の事由による(注)7
平成17年10月3日	Verio, Inc	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山田 優	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社の監査役)	50	10,000,000(200,000)	当事者間の事由による(注)7

- (注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日2年前の日(平成15年1月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 新株引受権の行使条件によっております。
- 5 類似業種比準方式により算出した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
- 6 新株予約権の行使条件によっております。
- 7 類似会社比準方式により算出した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
- 8 平成17年9月9日付で、株式1株を5株に分割しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権	新株予約権
発行年月日	平成15年7月18日	平成15年7月18日	平成17年9月9日
種類	普通株式	新株予約権	新株予約権
発行数	175株	156株	75株
発行価格	110,000円 (注2)(注3)	110,000円 (注4)(注6)	350,000円 (注5)(注6)
資本組入額	55,000円	55,000円	175,000円
発行価額の総額	19,250,000円	50,050,000円	26,250,000円
資本組入額の総額	9,625,000円	25,025,000円	13,125,000円
発行方法	有償第三者割当	平成15年6月30日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成17年8月16日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	-	-	(注2)

- (注) 1 株式会社東京証券取引所の定める「上場前公募等規則」第25条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第21条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成16年1月1日)以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当社は割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされており、当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置を取ることとしております。
- 2 当社は割当を受けた当社の役員及び従業員との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する旨の確約を行っております。また、割当を受けた関係者との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の発行日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株予約権の発行日以降1年間を経過していない場合には、新株予約権の発行日以降1年間を経過する日)まで継続的に所有する旨の確約を行っております。
- 3 社員持株会への割当であり、発行価格は、類似業種比準方式により算出した価格です。
- 4 株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、類似業種比準方式により算出した評価額を参考にして、当事者間で協議したうえ決定した価格であります。
- 5 株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、類似会社比準方式と純資産方式により算出した評価額を参考にして、当事者間で協議したうえ決定した価格であります。

- 6 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

	新株予約権	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき110,000円	1株につき350,000円
行使請求期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月17日から平成24年8月17日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- 7 平成17年9月9日付で、1株につき5株の割合をもって株式分割をしております。これに伴い新株予約権について、発行数、発行価格及び資本組入額の調整を行っています。

項目	新株予約権	新株予約権
発行数	780株(注)	375株
発行価格	22,000円	70,000円
資本組入額	11,000円	35,000円

(注) 付与した新株予約権 2,275株(分割前455株)のうち、1,495株(分割前299株)については権利行使がなされております。

2 【取得者の概況】

平成15年7月18日発行第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
GMOホスティング アンドテクノロジー ズ社員持株会(現 G MOホスティング & セキュリティ社員持 株会) 理事長 荒川 聡	東京都渋谷区桜丘町26番1号	社員持株会	175	19,250,000 (110,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注)平成17年9月9日付で、株式1株を5株に分割しております。

平成15年6月30日の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
青山 満	東京都世田谷区	会社役員	95	10,450,000 (110,000)	特別利害関係者等 (当代表取締役) (大株主上位10名)
中条 一郎	東京都杉並区	会社役員	95	10,450,000 (110,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
永田 敏章	東京都武蔵野市	会社役員	265	29,150,000 (110,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)

(注)平成17年9月9日付で、株式1株を5株に分割しております。

平成17年8月16日の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
森田 広志	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	8	2,800,000 (350,000)	当社従業員
林田 洋明	東京都杉並区	会社員	8	2,800,000 (350,000)	当社従業員
曹 時栄	東京都三鷹市	会社員	8	2,800,000 (350,000)	当社従業員
土居 昭夫	神奈川県川崎市	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社従業員
山田 裕一	神奈川県横浜市	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社従業員
大澤 貴行	埼玉県川越市	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社従業員
大澤 啓行	東京都江東区	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社従業員
佐藤 秀忠	神奈川県横浜市	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
渡邊 明祐	東京都世田谷区	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社従業員
下野 昭一	東京都世田谷区	会社員	4	1,400,000 (350,000)	当社従業員
梅原 誠	東京都三鷹市	会社員	4	1,400,000 (350,000)	当社従業員
長谷川 謙次	東京都多摩市	会社員	4	1,400,000 (350,000)	当社従業員
大浦 政之	東京都多摩市	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社従業員
宮島 誠	東京都杉並区	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社従業員
飯島 剛	神奈川県横浜市	会社役員	3	1,050,000 (350,000)	特別利害関係者等 (当社の人的・資本 的關係会社並びに これらの役員)

(注)平成17年9月9日付で、株式1株を5株に分割しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
GMOインターネット㈱ (注) 1	東京都渋谷区桜丘町26-1	38,657.75	67.83
青山 満 (注) 1, 2	東京都世田谷区岡本2-17-18	5,050	8.86
Verio, Inc. (注) 1	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A.	5,000	8.77
中条 一郎 (注) 1, 3	東京都杉並区阿佐谷北1-18-20	2,725	4.78
永田 敏章 (注) 1, 3	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-27-1	1,325 (780)	2.33 (1.36)
GMOホスティング&セキュリ ティ社員持株会 理事長 荒川聡 (注) 1	東京都渋谷区桜丘町26-1	995	1.75
マイクロソフト㈱ (注) 1	東京都渋谷区代々木2-2-1	557.25	0.98
田中 康明 (注) 1, 3	千葉県船橋市西習志野2-5-5	345	0.61
深山 智房 (注) 1, 3	埼玉県さいたま市浦和区本太 4-18-8-206	300	0.53
藤田 智秀 (注) 1, 4	東京都渋谷区桜丘町29-31	200	0.35
荒川 聡 (注) 1, 6	東京都三鷹市井の頭4-17-10	200	0.35
関野 倫有 (注) 1, 6	東京都目黒区青葉台3-7-17-1702	200	0.35
田中 裕之 (注) 1, 6	東京都八王子市川町244-192	200	0.35
平松 由美 (注) 6	東京都杉並区	135	0.24
穴澤 朝子 (注) 6	東京都小金井	100	0.18
堀 英徳 (注) 7 〔常任代理人 矢野 和子〕	Redondo Berch, CA 90277 U.S.A. 〔大阪府東大阪市〕	100	0.18
蓑田 順之 (注) 5 〔常任代理人 蓑田 美昭〕	Redondo Beach, CA 90278 U.S.A. 〔熊本県八代市〕	100	0.18
Wilson Paul Vinueza Mendez (注) 5 〔常任代理人 蓑田 美昭〕	Long Beach, CA 90806 U.S.A. 〔熊本県八代市〕	100	0.18
大澤 貴行 (注) 6	埼玉県川越市	100 (25)	0.18 (0.04)
佐藤 秀忠 (注) 6	神奈川県横浜市	100 (25)	0.18 (0.04)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田 裕一 (注) 6	神奈川県横浜市	100 (25)	0.18 (0.04)
土居 昭夫 (注) 6	神奈川県川崎市	75 (25)	0.13 (0.04)
山田 優 (注) 4	東京都目黒区	50	0.09
森田 広志 (注) 6	神奈川県茅ヶ崎市	40 (40)	0.07 (0.07)
林田 洋明 (注) 6	東京都杉並区	40 (40)	0.07 (0.07)
曹 時栄 (注) 6	東京都三鷹市	40 (40)	0.07 (0.07)
大澤 啓行 (注) 6	東京都江東区	25 (25)	0.04 (0.04)
渡邊 明祐 (注) 6	東京都世田谷区	25 (25)	0.04 (0.04)
下野 昭一 (注) 6	東京都世田谷区	20 (20)	0.04 (0.04)
梅原 誠 (注) 6	東京都三鷹市	20 (20)	0.04 (0.04)
長谷川 謙次 (注) 6	東京都多摩市	20 (20)	0.04 (0.04)
大浦 政之 (注) 6	東京都多摩市	15 (15)	0.03 (0.03)
宮島 誠 (注) 6	東京都杉並区	15 (15)	0.03 (0.03)
飯島 剛 (注) 5	神奈川県横浜市	15 (15)	0.03 (0.03)
計		56,990 (1,155)	100.00 (2.03)

- (注) 1 特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)
2 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
3 特別利害関係者等(当社の取締役)
4 特別利害関係者等(当社の監査役)
5 特別利害関係者等(当社の人的・資本的關係会社並びにこれらの役員)
6 当社の従業員
7 当社の人的・資本的關係会社の従業員
8 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
9 ()内は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であり、内書きであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野 芳 孝 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 前田 裕 次 ㊞

関与社員 公認会計士 島 貫 幸 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞

関与社員 公認会計士 島 貫幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「重要な後発事象」1に記載されているとおり、会社は平成16年12月10日に株式会社お名前ドットコムと合併契約書を調印し、平成17年2月1日を合併期日として吸収合併した。
- 2 「重要な後発事象」4に記載されているとおり、会社は平成17年1月27日開催の取締役会において株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に同社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕 次 ㊟

業務執行社員 公認会計士 島 貴 幸 治 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月9日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞

関与社員 公認会計士 島 貫幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 前田 裕次 ㊟

関与社員 公認会計士 島 貴幸 治 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「重要な後発事象」1に記載されているとおり、会社は平成16年12月10日に株式会社お名前ドットコムと合併契約書を調印し、平成17年2月1日を合併期日として吸収合併した。
- 2 「重要な後発事象」4に記載されているとおり、会社は平成17年1月27日開催の取締役会において株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に同社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕 次 ㊞

業務執行社員 公認会計士 島 貴 幸 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月9日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

